

平成24年度
教育委員会
教育行政点検・評価
報告書

(対象：平成23年度主要施策)

秦野市教育委員会

はじめに

秦野市教育委員会では、平成21年3月に教育基本法で定める教育の目的及び理念を踏まえつつ、本市の市民憲章の精神に基づいた新たな教育目標を策定いたしました。

その教育目標に掲げる人間像である、①生命や人権を尊重し、平和を愛する豊かな心を持つ人、②人や自然との共生・共存を大切にする人、③心身ともに健康で希望を持ち、夢の実現に向けてたくましく生きる人、④郷土の歴史や文化を尊重し、新しい文化を創造する人、⑤公共の精神を尊ぶとともに、自ら学び、考え、行動する人の育成を目指し、各種の施策に取り組んでおります。

こうした中、平成20年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務化された教育委員会の点検・評価につきましては、本市の新たな教育振興基本計画である「はだの教育プラン」を見据えながら、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行いました。

前半では、平成23年度の教育委員会議や教育委員が参加した事業等について、その活動状況についての点検・評価を行い、後半では、平成23年度に取り組んだ主要施策について、点検・評価を実施いたしました。

また、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、昨年同様、教育関係者（市立幼稚園長、市立小・中学校長）及び生涯学習関係委員（社会教育委員、図書館協議会委員）に、各施策に対する客観的な評価をお願いするとともに、大学教授等に専門的な見地から総合的な評価をいただきました。

目 次

第1章	点検・評価の概要	1
1	点検・評価の目的	1
2	点検・評価の対象	1
(1)	教育委員会の活動状況	1
(2)	平成23年度基本方針に基づく主要施策	1
3	点検・評価の進め方	1
(1)	教育行政点検・評価の実施に関する主な経過	2
(2)	教育委員	3
(3)	教育に関する学識経験者	3
(4)	生涯学習関係者（社会教育委員、図書館協議会委員）	3
(5)	教育関係者（市立幼稚園長、小・中学校長）	4
第2章	教育委員会の活動状況	6
1	教育委員会会議の活動状況	6
(1)	教育委員会会議の開催状況	6
(2)	教育委員会会議の審議等の状況	7
ア	請願	8
イ	陳情	8
ウ	教育長報告	8
エ	議案	14
オ	協議事項	16
カ	選挙	17
キ	その他	17
2	教育委員会会議以外の活動状況	18
3	教育委員会の活動状況についての点検・評価	21
第3章	平成22年度主要施策の点検・評価結果に対する反映状況	24
第4章	平成23年度主要施策	28
1	「平成23年度主要施策」の点検・評価	28
(1)	自己点検・評価	28
(2)	内部評価	28
(3)	教育委員の評価	29
(4)	平成23年度主要施策一覧	30
(5)	点検・評価の結果	32
第5章	学識経験者の知見	62

第1章 点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「秦野市教育委員会基本方針」に沿って、広範かつ専門的な具体の教育行政事務が効果的に執行されているかを、教育委員会自らが事後にチェックし、その活動を改善・充実するとともに、市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

今年度は、平成23年度における「教育委員会の活動状況」並びに「主要施策に掲げる45事業」について点検・評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育委員会会議の開催状況
- イ 教育委員会会議の審議等の状況
- ウ 教育委員会会議以外の活動状況

(2) 平成23年度基本方針に基づく主要施策

- ア 幼児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。(9事業)
- イ 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。(11事業)
- ウ 幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの課題に対応した教育の充実を図ります。(11事業)
- エ 市民の自主的主体的な学習活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の推進を図ります。(8事業)
- オ 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。(6事業)

3 点検・評価の進め方

点検・評価の実施に当たっては、平成24年5月の教育委員会会議で協議した「平成24年度教育委員会の点検・評価について」及び「教育委員会点検・評価のスケジュール」により実施しました。

平成23年度における教育委員会の活動状況については、教育委員会会議の開催状況、審議等の状況、教育委員会会議以外の活動状況を点検し、「教育

委員会の役割」、「教育委員会会議の活性化」、「教育委員会会議の透明性」及び「教育に関する情報収集」など4つの項目について評価しました。

平成23年度の主要施策については、事務局各担当課等の自己評価と併せて、学校教育関係事業については、市立幼稚園長、小学校長、中学校長から評価を受けることにより、教育現場の声を重視しました。また、生涯学習関係事業については、社会教育委員、図書館協議会委員から、客観的な評価を受けることとしました。

そして、学校教育関係及び生涯学習関係に関する学識経験者からいただいた総合的な評価、意見等を踏まえ、教育委員会としての点検・評価を実施しました。

(1) 教育行政点検・評価の実施に関する主な経過

- ・平成24年5月15日（火）
教育委員会の点検・評価について、事務局打合せ
- ・平成24年5月22日（火）
定例教育委員会会議で点検・評価の方向性について協議
- ・平成24年6月15日（金）
教育委員会の点検・評価について、事務局打合せ
- ・平成24年6月22日（金）
定例教育委員会会議で点検・評価の項目等について協議
- ・平成24年6月22日（金）～7月12日（木）
事務局各課等による自己点検・評価
- ・平成24年7月13日（金）
教育委員会の点検・評価について、事務局打合せ
- ・平成24年7月20日（金）
定例教育委員会会議で点検・評価の内容について協議
- ・平成24年7月20日（金）～30日（月）
市立幼稚園長、市立小・中学校長による評価
- ・平成24年7月20日（金）～30日（月）
社会教育委員、図書館協議会委員による評価
- ・平成24年8月8日（水）
点検・評価に関する学習会開催
- ・平成24年8月14日（火）
教育委員会の点検・評価について、事務局打合せ

・平成24年8月21日（火）

定例教育委員会会議で点検・評価報告書について議決

(2) 教育委員

	氏 名	職 名
教育委員	望 月 國 男	教育委員長
	加 藤 剛	教育委員長職務代理者
	高 橋 照 江	教育委員
	内 田 晴 久	教育委員
	内 田 賢 司	教育長

(3) 教育に関する学識経験者

氏 名	所 属 ・ 役 職
小 林 正 稔 (学校教育関係)	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科 同大学院保健福祉学研究科 教授
逢 坂 伸 一 (生涯学習関係)	東海大学名誉教授

(4) 生涯学習関係者

	氏 名	職 名
生涯学習関係者	○ 社会教育委員会議	
	佐 野 美三雄	社会教育委員会議議長
	岡 田 榮 子	社会教育委員
	○ 図書館協議会	
	斎 藤 由佳里	図書館協議会委員
	飯 田 皓 一	図書館協議会委員

(5) 教育関係者（市立幼稚園長、小・中学校長）

	氏 名	職 名
幼 稚 園	糟 谷 松 夫	本町幼稚園長
	小 泉 洋 子	南幼稚園長
	柏 木 弘 子	東幼稚園長
	人 見 妙 子	北幼稚園長
	峰 尾 節 子	大根幼稚園長
	勝間田 里江子	西幼稚園長
	柳 川 ゆき子	上幼稚園長
	古 谷 和 子	ひろはた幼稚園長
	横 尾 智 子	みどり幼稚園長
	飯 尾 ひとみ	すえひろ幼稚園長
	池 田 真理子	しぶさわ幼稚園長
	鈴 木 かおる	みなみがおか幼稚園長
	坂 間 操	ほりかわ幼稚園長
	源 田 和 代	つるまきだい幼稚園長
小 学 校	糟 谷 松 夫	本町小学校長（本町幼稚園長を併任）
	森 基 夫	南小学校長
	高 橋 眞 琴	東小学校長
	小 澤 博	北小学校長
	井 上 哲 夫	大根小学校長
	岡 崎 里 司	西小学校長
	柳 川 ゆき子	上小学校長（上幼稚園長を併任）
	北 村 芳 子	広畑小学校長
	熊 澤 広 明	渋沢小学校長
	相 原 雅 徳	末広小学校長
	後 藤 清 志	南が丘小学校長
	高 橋 忠	堀川小学校長
	府 川 幸 生	鶴巻小学校長

	氏 名	職 名
中 学 校	山 口 勝	本町中学校長
	米 山 和 久	南中学校長
	石 田 崇 男	東中学校長
	石 井 千 昭	北中学校長
	高 木 俊 樹	大根中学校長
	渡 邊 勝	西中学校長
	牧 嶋 秀 雄	南が丘中学校長
	牛 田 洋 史	渋沢中学校長
	相 田 敏 夫	鶴巻中学校長

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

(1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、原則として、毎月第3金曜日の午後1時30分から定例教育委員会会議、必要に応じて臨時教育委員会会議を開催しています。

平成23年度においては、定例会12回及び臨時会2回を開催しました。

【平成23年度に開催した定例会及び臨時会】

開催日	会議	付議事件数
平成23年 4月1日(金)	4月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○議 案 1件 ○選 挙 1件
4月15日(金)	4月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 11件 ○協議事項 2件
5月20日(金)	5月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 5名	○請 願 1件 ○教育長報告 13件 ○議 案 3件 ○協議事項 1件
6月24日(金)	6月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 6名	○請 願 5件 ○教育長報告 13件 ○議 案 1件 ○協議事項 1件
7月15日(金)	7月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 3名	○請 願 3件 ○陳 情 1件 ○教育長報告 5件 ○協議事項 2件
7月25日(月)	7月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 23名	○議 案 3件
8月19日(金)	8月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 10件 ○議 案 1件 ○協議事項 1件 ○その他 4件
9月9日(金)	9月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 8件 ○議 案 2件 ○その他 3件

開催日	会議	付議事件数
10月28日(金)	10月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 12件 ○議案 2件 ○協議事項 2件 ○その他 4件
11月16日(水)	11月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 10件 ○議案 1件 ○協議事項 1件
12月16日(金)	12月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 8件 ○議案 3件 ○協議事項 3件
平成24年 1月20日(金)	1月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 7名	○請願 1件 ○教育長報告 8件 ○議案 4件 ○協議事項 2件 ○その他 3件
2月3日(金)	2月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○請願 1件 ○教育長報告 8件 ○議案 4件 ○協議事項 2件
3月16日(金)	3月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 10件 ○議案 1件 ○協議事項 2件 ○選挙 1件
定例教育委員会 12回 臨時教育委員会 2回		○請願 11件 ○陳情 1件 ○教育長報告 116件 (一般 113件) (臨時代理 3件) ○議案 26件 ○協議事項 19件 ○選挙 2件 ○その他 14件

(2) 教育委員会会議の審議等の状況

平成23年度の教育委員会会議においては、請願及び陳情12件、協議事項19件、議案26件、教育長報告116件、選挙2件、その他14件の合計189件の案件について審議や協議等を行いました。

ア 請 願【11件】

番号	案件名	審議・報告日
1	教科書採択に関する請願について	平成23年 5月20日
2	教科書採択に関する請願について	6月24日
3	学習指導要領の目標に最もふさわしい歴史教科書の採択を求める請願について	6月24日
4	中学校歴史教科書採択に関する請願について	6月24日
5	中学校公民教科書採択に関する請願について	6月24日
6	最も健全な良い公民教科書の採択を求める請願について	6月24日
7	中学校公民教科書採択に関する請願（その3）について	7月15日
8	中学校公民教科書採択に関する請願（その4）について	7月15日
9	望ましい歴史教科書の採択を求める請願について	7月15日
10	憲法の基本的人権問題に鑑み、公立学校の教育方針の基本に生徒児童の基本的人権回復への厳密な配慮を要求せる請願書について	平成24年 1月20日
11	憲法の基本的人権問題に鑑み、公立学校の教育方針の基本に生徒児童の基本的人権回復への厳密な配慮を要求せる請願書について	2月3日

イ 陳 情【1件】

番号	案件名	審議・報告日
1	公正で開かれた教科書採択を求める陳情書について	平成23年 7月15日

ウ 教育長報告【116件】

番号	案件名	報告日
1	平成23年5月の開催行事等について	平成23年 4月15日
2	平成22年度末・平成23年度県費負担教職員の人事異動について	4月15日

番号	案件名	報告日
3	平成23年度園児、児童、生徒及び学級数について	4月15日
4	学校給食の実施について	4月15日
5	東日本大震災被災児童生徒の受入れ状況等について	4月15日
6	平成23年度学校教育関係事業について	4月15日
7	平成23年度全国学力・学習状況調査の実施について	4月15日
8	平成23年度秦野市適応指導教室「いずみ」の運営要領について	4月15日
9	広畑ふれあい塾東公民館サテライト教室開設について	4月15日
10	周知の埋蔵文化財包蔵地の変更増補について	4月15日
11	平成22年度卒園式・卒業式について	4月15日
12	平成23年6月の開催行事等について	5月20日
13	平成23年度園児・児童・生徒及び学級数について	5月20日
14	平成22年度秦野市一般会計予算継続費逡次繰越について	5月20日
15	財団法人秦野市学校建設公社の経営状況について	5月20日
16	秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱の一部改正について	5月20日
17	平成23年度秦野市立幼稚園入学式、小・中学校入学式について	5月20日
18	第1回いじめを考える児童生徒委員会の開催結果について	5月20日
19	平成23年度教科書展示会の開催について	5月20日
20	平成22年度教育研究所刊行物について	5月20日
21	平成23年度教育研究所研究員委嘱について	5月20日
22	平成23年度広域連携中学生交流洋上体験研修の概要について	5月20日

番号	案件名	報告日
23	平成23年度ふれあい通学合宿について	5月20日
24	子どもの事件・事故等について	5月20日
25	平成23年7月の開催行事等について	6月24日
26	平成23年秦野市議会第2回定例会について	6月24日
27	平成23年度教員免許更新制の状況について	6月24日
28	「文部科学省問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について	6月24日
29	平成23年度第1回幼小中一貫教育連絡会の開催結果について	6月24日
30	平成23年度全国学力・学習状況調査について	6月24日
31	平成23年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査について	6月24日
32	平成23年度英語教育に関わる取組について	6月24日
33	平成23年度教育研究所公開講座の開催について	6月24日
34	平成23年度はだのっ子アワード事業について	6月24日
35	第2回親子川柳大会の開催について	6月24日
36	第38回親と子の音楽会の開催について	6月24日
37	第35回相模ささら踊り大会（秦野会場）の開催について	6月24日
38	平成23年8月の開催行事等について	7月15日
39	県費負担教職員の現状について（交通事故及び病気療養・休職者・育児休業者の推移）	7月15日
40	第29回教育研究発表会の開催について	7月15日
41	第25回夕暮記念こども短歌大会作品募集について	7月15日
42	子どもの事件・事故等について	7月15日
43	平成23年9月の開催行事等について	8月19日

番号	案件名	報告日
44	専決処分の報告について	8月19日
45	県費教職員の休職者状況について	8月19日
46	平成23年度ふるさと秦野検定について	8月19日
47	「宮永岳彦情熱の記憶」について	8月19日
48	平成23年度市民大学（専門学習塾コース）について	8月19日
49	平成23年度京畿英語村坡州キャンプ中学生派遣研修事業について	8月19日
50	「広域連携中学校交流洋上体験研修事業」について	8月19日
51	全国中学校体育大会出場について	8月19日
52	子どもの事件・事故等について	8月19日
53	平成23年10月の開催行事等について	9月9日
54	本町中学校昇降口棟建築工事等の請負契約について	9月9日
55	夏季休業中を中心とした幼小中一貫教育の取組について	9月9日
56	第24回はだの子ども野外造形展の開催について	9月9日
57	平成23年度「のびゆくみんなの交流会」の開催について	9月9日
58	中学校英語スピーチコンテストについて	9月9日
59	平成23年度夏季休業中の教育研修事業について	9月9日
60	平成23年度新規採用教員宿泊研修会について	9月9日
61	平成23年11月の開催行事等について	10月28日
62	平成23年第3回定例会報告について	10月28日
63	第3回定例会における専決処分報告（損害賠償）について	10月28日
64	イングリッシュスピーチコンテストの開催結果について	10月28日

番号	案件名	報告日
65	第24回インターナショナルフェスティバルの開催について	10月28日
66	平成23年度「ふるさとはだの案内人養成講座」について	10月28日
67	宮永岳彦記念美術館開館10周年記念イベントについて	10月28日
68	第25回夕暮記念こども短歌大会について	10月28日
69	「秦野こども百人一首」巻十二の発行について	10月28日
70	第5回全日本ジュニア短歌大会の結果について	10月28日
71	平成23年度行政評価（外部評価）結果報告書について	10月28日
72	子どもの事件・事故等について	10月28日
73	平成23年12月の開催行事等について	11月16日
74	第24回はだの子ども野外造形展の結果について	11月16日
75	第24回インターナショナルフェスティバルの結果について	11月16日
76	平成23年度第4回いじめを考える児童生徒委員会の開催について	11月16日
77	スクールソーシャルワークサポーター（SSWS）について	11月16日
78	平成22年度適応指導教室「いずみ」実践報告について	11月16日
79	全国優良公民館表彰の受賞について	11月16日
80	第2回親子川柳大会と第38回親と子の音楽会について	11月16日
81	おとなの美術館ワクワク探検について	11月16日
82	平成23年度行政評価（外部評価）結果に対する今後の取組について	11月16日
83	平成24年1月の開催行事等について	12月16日

番号	案件名	報告日
84	平成23年第4回定例会報告について	12月16日
85	平成23年度優良PTA神奈川県教育委員会表彰の受賞について	12月16日
86	第27回のびゆくみんなの交流会について	12月16日
87	平成23年度第4回いじめを考える児童・生徒委員会について	12月16日
88	イングリッシュキャンプの実施について	12月16日
89	東海大学前駅連絡所での予約図書の出貸（受渡し）開始について	12月16日
90	山岳コーナーの開設について	12月16日
91	教育長年頭あいさつについて	平成24年 1月20日
92	平成23年2月の開催行事等について	1月20日
93	第2回秦野市幼小中一貫教育推進検討委員会の開催結果について	1月20日
94	中学生生徒指導要録の様式の変更について	1月20日
95	第2回親子川柳大会開催結果について	1月20日
96	平成23年度神奈川県公民館連絡協議会表彰について	1月20日
97	子どもの事件・事故等について	1月20日
98	平成24年3月の開催行事等について	2月3日
99	第3回秦野市PTA大会の結果について	2月3日
100	幼小中におけるインフルエンザの状況について	2月3日
101	チャレンジイングリッシュキャンプの開催結果について	2月3日
102	「宮永岳彦エレガンス-美の追求-」の開催について	2月3日
103	第25回夕暮祭短歌大会について	2月3日

番号	案件名	報告日
104	「園校における地震災害対応ガイド」(案)について	2月3日
105	子どもの事件・事故等について	2月3日
106	平成23年4月の開催行事等について	3月16日
107	平成24年第1回定例会報告について	3月16日
108	教職員用指導資料『育てようやさしい心』及び児童生徒向けリーフレット『広げようふれあいの心』の配付について	3月16日
109	幼小中一貫教育の取組について	3月16日
110	平成23年度就学指導の結果報告について	3月16日
111	図書の寄付について	3月16日
112	平成23年度適応指導教室いずみ事業報告について	3月16日
113	子どもの事件・事故等について	3月16日

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
H24-1	秦野市立小中学校管理職の人事異動内申について	平成24年1月20日
2	秦野市立小中学校管理職の退職の内申について	3月16日
3	秦野市立小中学校管理職の任免の内心について	3月16日

エ 議 案【26件】

議案番号	案件名	審議日
H23-17	秦野市教育委員会教育長の任命について	平成23年4月1日
18	平成24年度に秦野市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択方針について	5月20日
19	秦野市社会教育委員の委嘱について	5月20日
20	秦野市社会教育委員会議規則の一部を改正することについて	5月20日

議案番号	案件名	審議日
21	平成23年度秦野市一般会計（教育費）補正予算について	6月24日
22	平成24年度に使用する中学校の教科用図書の採択について	7月25日
23	平成24年度に使用する小学校の教科用図書の採択について	7月25日
24	平成24年度に使用する学校教育法附則第9条による教科用図書の採択について	7月25日
25	秦野市図書館協議会委員の委嘱について	8月19日
26	平成22年度秦野市一般会計（教育費）決算について	9月9日
27	平成23年度教育委員会教育行政点検・評価報告書について	9月9日
28	平成24年度秦野市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針について	10月28日
29	平成24年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	10月28日
30	平成23年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	11月16日
31	教育功労者等表彰・教育長表彰について	12月16日
32	交通事故（接触事故）に伴う職員の処分について	12月16日
33	秦野市指定重要文化財の指定に関する諮問について	12月16日
H24-1	秦野市教育委員会関係職員の職の設置等に関する規則の一部を改正することについて	平成24年 1月20日
2	教育功労者等表彰・教育長表彰の被表彰者の追加について	1月20日
3	学校警察連携制度に係る協定の締結に伴う秦野市情報公開・個人情報保護審査会への諮問について	1月20日
4	秦野市指定重要文化財の指定について	1月20日

議案番号	案件名	審議日
5	平成23年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正案について	2月3日
6	平成24年度秦野市一般会計（教育費）予算案について	2月3日
7	秦野市立図書館条例の一部を改正することについて	2月3日
8	秦野市立図書館条例施行規則の一部を改正することについて	2月3日
9	平成24年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策について	3月16日

オ 協議事項【19件】

番号	案件名	協議日
1	平成23年度義務教育諸学校使用教科用図書採択方針について	平成23年 4月15日
2	平成23年度秦野市教科用図書採択検討委員会について	4月15日
3	平成22年度教育委員会の点検・評価について	5月20日
4	平成22年度教育委員会の点検・評価について	6月24日
5	平成23年度教育委員会の点検・評価について	7月15日
6	公立幼稚園あり方検討委員会委員の委嘱について	7月15日
7	平成23年度教育委員会教育行政点検・評価報告書について	8月19日
8	平成23年度教育委員会表彰について	10月28日
9	私立幼稚園等就園奨励費補助金の見直しについて	10月28日
10	秦野市職員考査委員会への諮問について	11月16日
11	平成24年秦野市一般会計予算（教育費）について	12月16日
12	学校警察連携制度について	12月16日
13	平成24年度全国学力・学習状況調査について	12月16日

番号	案件名	協議日
14	平成24年度秦野市一般会計予算案（教育費）編成について	平成24年 1月20日
15	秦野市立図書館条例の一部を改正することについて	1月20日
16	小学校長の園長併任について	2月3日
17	平成24年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策について	2月3日
18	学校警察連携制度に係る秦野市情報公開・個人情報保護審査会の答申について	3月16日
19	平成24年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査抽出対象学校の決定について	3月16日

カ 選挙【2件】

番号	案件名	執行日
1	秦野市教育委員会委員長の選挙について	平成23年 4月1日
2	秦野市教育委員会委員長の選挙について	平成24年 3月16日

キ その他【14件】

番号	案件名	協議・報告日
1	東北地方太平洋沖地震の現地調査について	平成23年 8月19日
2	秦野市役所節電実行方針に基づく取組状況について	8月19日
3	市内公共施設等における放射線量等の測定について	8月19日
4	東日本復興ボランティアへの教職員の参加について	8月19日
5	秦野市役所節電実行方針に基づく取組状況（8月分）について	9月9日
6	市内公共施設等における放射線量の測定結果について	9月9日
7	平成23年度教科用図書採択について	9月9日
8	秦野市役所節電実行方針に基づく取組状況（9月分）について	10月28日

番号	案件名	協議・報告日
9	市内公共施設等における放射線量の測定結果について	10月28日
10	平成23年度学校施設耐震診断結果について	10月28日
11	学校における学習環境向上の検討について	10月28日
12	平成24年度教育委員会会議日程について	平成24年 1月20日
13	私立幼稚園等就園奨励費補助金について	1月20日
14	学校給食等の放射能濃度測定について	1月20日

2 教育委員会会議以外の活動状況

平成23年度においては、定例会のほか、学習会、学校訪問、教育施設等への視察、法令等の研修会、各種事業等に21回（延べ66人）参加及び出席しました。

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
平成23年 4月18日(月)	神奈川県市町村教育 委員会会議 【教育総務課】	第1回役員会及び総会 (小田原市)	会 議
5月 7日(土)	いじめを考える児童 生徒委員会 【教育指導課】	市内小中学校代表児童生徒 によるいじめ根絶に向けた 活動	会 議
6月 2日(木)	本町中学校訪問 【教育指導課】	教育課程、学習指導、学 校研究、教育課題につい て協議及び指導・助言を 行うため、教育委員会関 係者が本町中学校を訪問	学 訪 校 間
6月24日(金)	本町中学校建設現場 視察	本町中学校の新校舎建設 状況の視察	視 察
7月12日(火)	本町中学校竣工式 【教育総務課】	式典への参加	式 典
7月15日(金)	学習会 【教育指導課】	教科用図書採択	学習会
7月22日(金)	学習会 【教育指導課】	教科用図書採択	学習会

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
8月 1日 (月)	学習会 【教育総務課】	幼小中一貫教育 教育行政点検・評価	学習会
8月23日 (火)	第29回教育研究発表 【教育指導課】	研究発表会	事 業 参 加
8月30日 (火)	神奈川県市町村教育 委員会連合会 【教育総務課】	第2回役員会 (小田原市)	会 議
10月26日(水)	大根中学校訪問 【教育指導課】	教育課程、学習指導、学 校研究、教育課題につ いて協議及び指導・助言 を行うため、教育委員会 関係者が大根中学校を訪問	学 校 訪 問
10月31日(月)	神奈川県市町村教育委 員会連合会 【教育総務課】	臨時総会 (小田原市)	会 議
11月 3日(木) ～ 11月 4日(金)	はだの子ども野外造 形展 【教育指導課】	幼児・児童・生徒のより豊 かな表現力、創造力の育成 を図り、市民の造形教育に 対する理解を深めることを 目的とする展覧会	事 業 参 加
11月 5日(土)	第24回インターナ ショナルフェスティ バル 【教育指導課】	市内中学校からの希望参 加生徒と外国人留学生と の交流イベント	事 業 参 加
11月14日(土)	渋沢小学校訪問 【教育指導課】	教育課程、学習指導、学 校研究、教育課題につ いて協議及び指導・助言 を行うため、教育委員会 関係者が渋沢小学校を訪問	学 校 訪 問
11月18日(金)	のびゆくみんなの交 流会 【教育指導課】	特別支援学級に在籍する 児童生徒が、日常の学習の 成果を発表し、交流しあ うことを通じて社会性を 育成し、児童生徒、保護 者及び教職員の交流を図 る	事 業 参 加

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
11月20日(日)	いじめを考える児童 生徒委員会 【教育指導課】	市内小中学校代表児童生 徒、教員、保護者によるデ ィスカッション	会 議
12月27日(金)	市長との懇談会	平成24年度予算等につい ての意見交換	懇談会
平成24年 1月 9日 (月)	新成人のつどい 【こども育成課】	成人式	式 典
1月23日(月)	堀川小学校訪問 【教育指導課】	教育課程、学習指導、学 校研究、教育課題につい て協議及び指導・助言を 行うため、教育委員会関 係者が堀川小学校を訪問	学 校 訪 問
1月28日(土)	教育功労者等表彰 【教育総務課】	式典への参加	式 典

参加・出席数・・・合計21回(延べ66人)															
内訳	<table border="0"> <tr> <td>学校訪問</td> <td>4回(延べ10人)</td> </tr> <tr> <td>懇談会</td> <td>1回(延べ5人)</td> </tr> <tr> <td>視 察</td> <td>1回(延べ5人)</td> </tr> <tr> <td>学 習 会</td> <td>3回(延べ15人)</td> </tr> <tr> <td>会 議</td> <td>5回(延べ7人)</td> </tr> <tr> <td>事業参加</td> <td>4回(延べ9人)</td> </tr> <tr> <td>式典等への参加</td> <td>3回(延べ15人)</td> </tr> </table>	学校訪問	4回(延べ10人)	懇談会	1回(延べ5人)	視 察	1回(延べ5人)	学 習 会	3回(延べ15人)	会 議	5回(延べ7人)	事業参加	4回(延べ9人)	式典等への参加	3回(延べ15人)
学校訪問	4回(延べ10人)														
懇談会	1回(延べ5人)														
視 察	1回(延べ5人)														
学 習 会	3回(延べ15人)														
会 議	5回(延べ7人)														
事業参加	4回(延べ9人)														
式典等への参加	3回(延べ15人)														

3 教育委員会の活動状況についての点検・評価

教育委員会の役割、教育委員会会議の活性化・透明性及び教育に関する情報収集といった視点から点検し、評価しました。

点検項目	内容 ※()は22年度	評価・意見
教育委員会の役割について	指揮監督等 ○189件(240件) ○改善・充実等の指示や意見等の数 40件(36件) ○反映等の結果 反映・実施 32件(13件) 検討・一部実施 7件(20件) 現状維持・未実施 1件(3件)	<p>レイマンコントロールの機能を生かし、それぞれの教育委員の立場から考えを議論し、できる限り意見の反映をすることができた。</p> <p>しかし、予算を伴う案件については、市長との懇談を実施し改善に努めたが、財政的な課題もあり、今後も市長部局との協議が必要である。</p>
教育委員会会議の活性化について	開催回数 ○定例会 12回(12回) ○臨時会 2回(2回) ※規則で定める回数は毎月1回 欠席委員数 ○延べ 0人(延べ3人)	<p>12回の定例会及び2回の臨時会の中で、必要な審議時間が確保でき、慎重に審議を行うことができた。</p> <p>また、全委員が全ての会議に出席し、多角的多面的に審議を行うことができた。</p>
	学習会等 ○必要に応じ、学習会を開催 3回(3回)	<p>重要な教育課題、教育施策について検討、協議するため適宜開催するとともに、教育を取り巻く今日的な課題や現在の教育の状況の中で、問題点を明確にするため開催し理解、見識を深めた。</p>
	活性化への取組み ①資料は、会議開催3日前に事前配布 ⇒報告時間の短縮により質疑応答時間を確保 ②教育委員会の規則等の改廃は、教育委員の意見を反映するため、議案提出の前月定例会で協議 ③次年度予算は、編成の始まる時期に協議し、教育委員の意見を反映 ④次年度予算について市長と懇談	<p>次年度予算について、市長と懇談会を実施し、活発な意見交換を行った。</p> <p>今後も、教育委員の意見反映のため、十分な審議時間の確保に努めたい。</p>

点検項目	内容	評価・意見
教育委員会会議の透明性について	傍聴者数 ○延べ52人(延べ23人)	今後も幅広い層の市民の関心を高める傍聴のあり方の工夫に努めたい。
	会議録の公開 ○会議録承認後、ホームページ等で公開	会議録承認後、速やかに公開するよう努めている。 また、部分筆記から全文筆記に変更し、会議内容の透明性の向上を図った。
	情報発信 ○教育委員の名簿をはじめ、教育委員会の概要を「秦野の教育」として、市ホームページで紹介 ○教育委員会の開催日時、予定される議題等をホームページに事前掲載し、公告	教育委員会の透明性、公平性を図る観点から、今後も積極的な情報発信に努めたい。
教育に関する情報収集について	視察等 ①事務局の学校訪問等に教育委員が同行し、学校現場の状況を把握 4回(3回) ②教育関係施設等の視察を実施 1回(0回)	教育委員一人ひとりの見聞を広め、教育行政、学校現場等の現状を認識するためにも欠くことはできない。平成24年度には先進地視察等を計画的に実施していく必要がある。
	研修会等への参加 ○必要に応じ、研修会等へ参加 0回(2回)	教育委員一人ひとりの見識を深めるために、計画的に参加したい。

教育委員会の活動状況に対する総合評価

本教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り、適正な活動や組織運営を行っている。

教育委員会会議では、各教育委員がそれぞれ高い関心と問題意識を持ち、重要な教育課題への対応や教育施策の方向性について活発な議論を重ねていき、緊急を要する教育課題については臨時会を開催するなど、柔軟な対応を行った。

また、教育委員会の傍聴者は前年と比べると増加しており、今後も開かれた教育委員会とするため、一層の透明性、公平性を図り、インターネット等を活用し、市民への情報発信に努めていきたい。

教育行政を円滑に推進するため、教育予算等について市長との意見交換を実施した。今後も教育委員会としてのビジョンを示し、説明の場として定期的、計画的に意見交換会を実施していく必要がある。同時に、教育関係者等から現場の意見を聞き、その実情に合わせた適切な施策を講じていくため、学校訪問、教育訪問だけでなく教育委員会会議や学習会などの中で直接教職員等の意見を聴く機会を設け、計画的に実施していきたい。

平成23年度は、幼小中一貫教育や教科用図書採択など、重要な教育施策に関する情報や知識を習得するための学習会を3回開催したが、今後も引き続き議論を深めるため、積極的に学習会を開催していく。さらに、今後の本市教育行政を推進するため、他市町村の先進的な取り組みについて現地調査等を実施する必要性がある。

教育行政における施策方針や事業計画の決定については、教育の専門家だけの判断に偏ることがないように、広く社会の常識や多様な民意を教育行政に反映させていくため、教育委員の合議により、大所、高所からの十分な議論を重ね、方針を決定されるようなレイマンコントロールの機能を生かした運営を引き続き行っていく。

今後も、山積する教育課題に対して適切に取り組んでいくとともに、地域や教育現場の実情に総合的かつ計画的に対応する教育行政の実現に努めていきたい。

(注) 「レイマン」とは、単なる「素人」ではなく、一般的な学識、経験が豊かであり、人格が高潔の人であるが、教育の専門家ではないという意味で用いられているもの。

第3章 平成22年度主要施策の点検・評価結果に対する反映状況

No.	項目	点検・評価		担当課
		要旨	ランク	
1	地域ぐるみの安全体制の整備充実	地域と連携した教育活動は、大切な取組であり引き続き強化していく必要がある。その意味で、具体的にどのような形で、どのようなテーマをもって懇談会事業として取り組む必要があるのか、明確にすべきである。「幼小中一貫教育」の推進、「いじめを考える児童生徒委員会」活動、学校評価等の中に位置づけることを検討することも考えられる。	B	教育指導課
2	ICT活用学習支援事業	企画としては画期的であり、不登校対応としての成果が期待できるものである。利用対象者の拡大を図るためにも、保護者、学校現場への啓発をより有機的な方法で取り組む必要がある。	B	教育研究所
3	里地里山を活用した環境教育の研究及び実践	異年齢集団による体験活動は、教育効果も大きいものがある。幼小中一貫教育の推進の視点からも取組を推進されたい。幼稚園と小学校との合同の活動はかなり実施され効果も出ているが、中学校と幼稚園、あるいは中学校と小学校との連携実践が少ない。プログラム開発等の取組も視野に入れた実践を期待したい。	B	教育研究所
4	韓国坡州英語村研修事業	代替性を考えると同時に、この研修事業が最も充実した形となるように考えられたい。また、各校における啓発以外に研修を終えた生徒の活用が求められる。研修修了者が市の英語教育推進の上で、キーパーソンになるような企画も考える必要がある。	B	教育指導課
5	「秦野2010写真集」の刊行	2010年度の1年間だけの記録であると、過去10年間の大きな行事や変化のあった出来事が取り残されてしまうため、大きな行事の様子や変化のあった出来事の前後の写真を掲載することも検討して欲しい。また、大きな行事の様子などの掲載内容の検討に併せて、発行期間が10年ごとで良いかどうかの検討もする必要がある。	B	生涯学習課

担当課の反映状況

いじめや暴力行為等の問題行動に対しても学校と地域が協働して取り組むため、平成23年度の「いじめを考える児童生徒委員会」の開催にあたって、全ての中学校区の「子どもを育む中学校区懇談会」に参加を要請し、児童生徒や教員、保護者に加えて、地域の方々との意見交換の場を持ちました。

利用対象者の拡大を図るために、小中連絡会、拡大保護者会、教育相談コーディネーター担当者会などの様々な機会を捉えてで事業について情報提供を行い、制度の定着に向け、保護者・学校への積極的な啓発を図っていきたい。

幼小中一貫教育の視点からの取り組みの推進に向け、連絡会等の中で情報提供等進めてきたが、行事編成や1日の時程の相違などからなかなか実践が困難なところもある。しかしながら、中学生が整備したフィールドに園児や小学生を招く活動や栽培した野菜等を生かした調理実習を行い、そこに園児を招く活動などの実践も進められているので、実践報告の共有化を図り先進的な取り組みを紹介する場を設定し、取組の一層の活性化を図りたい。

平成23年度より本事業の所管は市長部局へ移りましたが、本市中学生が英語への興味・関心を高め、外国人とのふれあいを通して異文化を理解し、国際感覚を培うことを目的に開催しているインターナショナルフェスティバルにおいて、本事業に参加した中学生により事業報告が行われています。

写真集の刊行は20年前の『秦野1990HADANOの今』から始まったもので、出来事の記録ではなく、秦野市の姿の変化を記録することを目的としたものです。そのため掲載されている写真は、記録には残らないような日常風景までも網羅しています。しかし、点検結果を踏まえ、『秦野2000写真に残す秦野の1年』以降のランドマークとなるような建築物等についても、掲載することに努めました。

また、発行期間についても検討をいたしましたが、5年では変化が少なく、20年では変化が大きいため、刊行当初に決めた10年が適当であると考えています。

No.	項目	点検・評価		担当課
		要旨	ランク	
6	市展、文化祭の開催等市民の文化活動の支援	市展については、開催方法や書道・美術・写真の3部門の合同表彰式の実施方法など、事業がより活性化されるようにして欲しい。文化祭については、サークルや団体に属していない人でも参加できるように、より市民参加型事業とする必要がある。	B	生涯学習課
7	開館25周年記念事業の実施	図書館事業として全てが必ずしも合致するとは言い切れないが、文化の発信基地でもあるので、これらの事業の開催も価値はあると思われる。今後も内容を検証、吟味し、実施して欲しい。	B	図書館
8	図書館資料の充実	予算が削減される中であって、リユースを活用し蔵書の充実に努力するなど評価できる。これは図書館の大命題でもあり、今後も充実に向けての研鑽、努力を期待する。	B	図書館
9	秦野市中中学生吹奏楽団参加事業の実施	市内合同の演奏練習の場を通じて参加した生徒が得たものは大きいと思われる。	B	教育指導課

担当課の反映状況

文化祭の参加については、文化団体協議会と調整し、子どもたちをはじめ、活動内容（演目）に興味ある市民の方に参加していただけるようにしています。また、現在、文化・芸術活動の後継者育成のため、知識や技能をもつ文化団体の人々が学校等に出向き、実演や指導を行うことなども検討しています。

開館25周年事業に関しては、平成22年度中に実施・完了しました。
今後については、今回の実施事業の内容を精査し、図書館が実施すべき事業については、継続的に実施していくことにしています。

図書のリユースについては、提供を受ける図書のうち「図書館側のニーズに合致しない」「内容が古い」「損耗が著しい」などの理由で蔵書とするにふさわしくないと判断されるものが大半を占めている状況ですが、より有効な運用方法について研究・検討していくこととしたい。

本事業は、第61回全国植樹祭の開催に伴い、本市中学生による吹奏楽団を結成し、全国植樹祭及び関連行事に参加したものです。平成23年度以降の本事業を実施する計画はありません。

第4章 平成23年度主要施策

1 「平成23年度主要施策」の点検・評価

(1) 自己点検・評価

ア 平成23年度主要施策について、事務局各課等が点検・評価シートにより、自己点検・評価を実施しました。

イ 自己点検・評価をするに当たり、「達成度、必要性、改善性、協働・連携、課題・問題点」の5項目について、担当課及び部長の評価をA、B、Cの3段階で自己点検・評価を行った上で、自己総合評価を行いました。

点検・評価の区分	評価
拡充又は継続して実施	A
改善・見直しの上実施	B
縮小・廃止を検討	C

(2) 内部評価

ア 事務局各課が自己点検・評価した主要施策のうち学校教育関係の主要施策については、幼稚園長、小学校長、中学校長に内部評価を依頼しました。

また、生涯学習関係の主要施策については、社会教育委員会、図書館協議会の各委員に内部評価を依頼しました。

イ 内部評価についても、次表のとおり、A、B、Cの3段階での評価を行いました。

点検・評価の区分	評価
拡充又は継続して実施	A
改善・見直しの上実施	B
縮小・廃止を検討	C

ウ 内部評価は、次のとおり依頼しました。

- (ア) 幼稚園長・・・・・・・・・・幼稚園に関する主要施策
- (イ) 小学校長・・・・・・・・・・小学校に関する主要施策
- (ウ) 中学校長・・・・・・・・・・中学校に関する主要施策
- (エ) 社会教育委員・・・・・・・・生涯学習に関する主要施策
- (オ) 図書館協議会委員・・・・・・・・図書館に関する主要施策

エ 評価の集計

学校教育関係について、幼稚園長、小学校長、中学校長に共通する項目に対してはそれぞれを平均化して、A、B、Cの3段階で評価しました。

(3) 教育委員の評価

ア 点検・評価の方法

(ア) 平成23年度の主要施策に関する個別事業について、各担当課が作成した「点検・評価シート」をもとに学習会を実施し、教育委員と担当課が相互に意見交換をし、各事業についての点検・評価を行いました。

(イ) 平成23年度の評価結果は、A評価：35事業、B評価：10事業、C評価：0事業でした。この評価結果を今後の事業実施に反映し、市民ニーズを的確に捉え、常に工夫改善をすべきと考えます。

また、3段階での評価は、段階が少ない分、大枠での評価となり、そこに内在する問題等が平均化されてしまった傾向があるので、次年度以降も付帯意見等を考慮した取り組みを図ります。

イ 点検・評価の表記

(ア) 文章表記（要旨）

各教育委員から出された意見、要望、協議内容等を列記しています。

(イ) 3段階評価（ランク）

各項目について、次表のとおり、A、B、Cの3つのランクでの教育委員会としての評価を行いました。

ランク	評価A～Cの内容について
A	(拡充又は継続して実施) <ul style="list-style-type: none">・ 施策としての必要性や要求度が高い事業が行われた。・ 計画のとおり実施することができ、優れた取組みが多く見られた。・ 目標に即した具体的な成果が十分に表れている。
B	(改善・見直しの上実施) <ul style="list-style-type: none">・ 施策として必要性や要求度はあり、取組み方法等を見直すことにより今以上に成果が上がると考えられる。・ 施策推進の計画や方法を再考し、継続的に取り組む必要がある。・ 一定の成果が上がっているが、課題もあり、工夫・改善が必要である。
C	(縮小・廃止を検討) <ul style="list-style-type: none">・ 意義や必要性を含め、再検討及び改善の余地が多い。・ 計画（プラン）より遅れている、或いは未実施である。・ 目標、ねらいに即した成果が十分に上がっていない。

(4) 平成23年度主要施策一覧

No.	事業名	ランク	頁
1	園児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。		
1	本町中学校校舎改築事業	A	32
2	耐震診断委託事業	A	
3	小学校耐震対策事業	A	
4	地域ぐるみの安全体制の整備充実	B	34
5	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業	B	
6	新学習指導要領実施に伴う理科教材・教具の整備	A	
7	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進	A	36
8	幼小中一貫教育実践に伴う教材資料の作成	A	
9	安全・安心な学校給食の推進	A	
2	人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。		
10	問題行動等対策指導助手派遣事業	A	38
11	幼小中一貫教育の推進	A	
12	道徳教育・人権教育の推進	A	
13	いじめ・不登校対策事業の推進	A	40
14	適応指導教室の運営の充実	A	
15	小学校巡回教育支援相談事業の推進	A	
16	I C T活用学習支援事業	B	42
17	里地里山を活用した環境教育の研究及び実践	A	
18	情報モラル教育の推進	A	
19	はだのっ子アワード事業の推進	A	44
20	薬物乱用防止教育の推進	A	
3	幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの課題に対応した教育の充実を図ります。		
21	幼小中一貫教育研究委託事業	B	46
22	幼・保、小、中一貫教育の研究・実践及び研修の実施	B	
23	学力の定着・向上に向けた教育の充実	A	
24	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実	A	

No.	事業名	ランク	頁
25	特別支援教育・就学指導の充実	A	48
26	教育指導助手派遣事業の充実	A	
27	特別支援学級介助員事業	A	
28	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実	A	50
29	学習支援協力者派遣事業の充実	A	
30	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実	A	
31	幼稚園・小学校・中学校における教育課程の連続性、系統性についての研究及びそれを踏まえた補助教材の作成	A	
4 市民の自主的主体的な学習活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の推進を図ります。			
32	市展、文化祭、親と子の音楽会の開催等市民の文化活動の支	B	52
33	広畑ふれあい塾等市民が自由に学べる機会・地域の拡充	A	
34	生涯学習活動の拠点として、公民館活動の充実	A	
35	通学合宿実施地域の拡大	A	54
36	第2回親子川柳大会の開催	A	
37	ふるさと講座の開設	A	
38	文化財の調査、保存、普及啓発の実施	B	56
39	生涯学習施設の安全・快適な環境整備の実施	B	
5 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。			
40	東海大学駅前連絡所での図書受取サービスの開始	A	58
41	前田夕暮生誕130周年に向けた、新たな歌碑設置等の検討	B	
42	県立神奈川近代文学館等と連携した特別展等の開催	B	
43	長寿命化修繕計画に基づく設備、機器等の計画的な更新等	A	60
44	図書館資料の充実	A	
45	子ども読書活動及びブックスタートの推進	A	

(5) 点検・評価の結果

項目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
		指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
1 園児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。						
1 本町中学校校舎改築事業	<p>【目的・効果】</p> <p>本町中学校の第2棟、第3棟は、耐震診断において耐震強度が不足しており、昭和30年代に建設され、老朽化が進む状況にあるため、校舎の建て替えによって建物の安全性を確保及び施設環境の充実を図るもの。</p> <p>なお、建替えにあたっては、普通教室等への空調設備及び校舎屋上への太陽光発電設備の設置、県内産木材の使用など、学習環境の向上や自然環境にも配慮した校舎とした。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】</p> <p>22～24年度の継続事業として、第一期工事においては、平成21年に解体した第3棟の跡地に新校舎の建設に着手し、23年7月に完成した。第二期工事として、新校舎完成後に第2棟を解体し、平成23年9月に昇降口棟の建設に着手し、24年7月に完成した。現在は、第三期工事として、中庭の整備工事等を実施している。</p>	事業(整備)進捗状況	—	—	89.0%	100.0%
		【平成23年度改善点】				
新校舎における空調設備の使用にあたって、集中管理による使用時間及び設定温度(28度)等による節電の徹底を図った。						
2 耐震診断委託事業	<p>【目的・効果】</p> <p>学校施設の耐震化については、昭和56年の建築基準法の改正以前に建築した学校施設の耐震診断(予備診断)を実施し、その結果、耐震性が不足する施設の耐震補強を実施し、建替予定の学校施設を除き耐震補強は完了した。</p> <p>その後、平成20年度「秦野市公共施設等の安全性の向上及び長寿命化の確保に関する指針」に基づき、柱や壁の性能を精密に診断する二次診断を実施し、学校施設における地震における安全性を確認する必要がある。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】</p> <p>一次診断(県基準の予備診断)で耐震性を満たすと判定された南小学校、本町幼稚園及び西幼稚園の鉄筋コンクリート造1階平屋建て校舎及び園舎について、柱や壁の性能を精密に診断する二次診断を実施し、コンクリート強度及びIs値(構造耐震指標)は基準値を大きく上回り、必要な耐震強度を満たすことを確認した。</p>	耐震二次診断実施率	—	—	100.0%	—
		【平成23年度改善点】				
西小学校の耐震補強工事について、柱や壁の性能を精密に診断する二次診断を実施し、コンクリート強度及びIs値(構造耐震指標)は基準値を大きく上回り、必要な耐震強度を満たすことを確認した。						
3 小学校耐震対策事業	<p>【目的・効果】</p> <p>学校施設の耐震化については、昭和56年の建築基準法の改正以前に建築した学校施設の耐震診断(予備診断)を実施し、その結果、耐震性が不足する施設の耐震補強を実施し、建替予定の学校施設を除き耐震補強は完了した。</p> <p>その後、柱や壁の性能を精密に診断する二次診断において、小学校6棟の耐震性の不足が判明しており、早急に耐震補強工事等を実施し、学校施設の耐震性を確保する必要がある。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】</p> <p>23年度において、耐震診断(二次診断)において、耐震性の確保を3小学校(6棟)のうち、西小学校及び末広小学校(各1棟)の耐震補強工事を実施し、渋沢小学校(4棟)については24年度に耐震補強工事に向けた耐震補強設計を行った。</p>	校舎・園舎の耐震化率	95.5%	91.7%	96.3%	100.0%
		【平成23年度改善点】				
平成24年度に予算計上を予定していた渋沢小学校の耐震補強工事については、23年度の国の第3次補正に合わせて予算計上を行い、国庫補助(事業費の1/2)の確保及び起債充当に嵩上げ等に優遇措置を活用して効果的な財源確保を図った。						

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		ランク
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨		
教育総務課	A	—	—	A	A	<p>計画どおりに新校舎が完成し、現在、昇降口棟及び付属建築等を整備を進めており、事業の目的である校舎の建て替えによる安全性の確保及び施設環境の充実が図られているものと考えられる。</p> <p>なお、新校舎に整備した空調設備や太陽光発電については、今後の学校施設への設置のモデルケースとして捉え、その効果や課題について、十分な検証をされたい。</p>	A	1
教育総務課	A	A	A	—	A	<p>耐震診断の一次診断において耐震性を確認した学校施設について、より精密な二次診断を実施し、さらに必要な耐震性の確保に取り組むことは、子どもたちが長い時間過ごす学校施設の安全性を確保する上で必要な施策であると考えられる。</p> <p>引き続き、学校現場との連携、役割分担によって不断の保守・点検を強化し、施設環境の維持向上に取り組まされたい。</p>	A	2
教育総務課	A	—	A	—	A	<p>東日本大震災の教訓を踏まえ、学校における地震等災害時の対応の強化が望まれており、また、避難所機能を併せ持つ学校施設の安全性の確保を最優先課題と認識して取り組んでいるものと考えられる。</p> <p>今後は、現在実施している渋沢小学校耐震補強を予定通りに完了し、本市学校施設の耐震率100%の達成に取り組まされたい。</p>	A	3

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
4	地域ぐるみの安全体制の整備充実	<p>【目的・効果】 地域ぐるみのあいさつ運動、パトロール体制等により、子どもたちにとって安全安心な町づくりをめざす。「異年齢交流」「異世代交流」を積極的に進めていくことで、子どもたちの健全育成をめざすとともに、社会性や道徳観、正義感を身につけることができるようにする。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 市内各中学校区を単位とした「子どもを育む中学校区懇談会」に事業委託をし、各中学校区懇談会で次のような活動が行われた。 ・田植え学習等、たばこ祭りジャンボ火起こし、あいさつ・声かけ運動、防犯パトロール等</p>	活動報告終了中学校区数	6区	7区	8区	9区
			スクールガードリーダー派遣	263時間	327時間	195時間	360時間
			<p>【平成23年度改善点】 小中一貫教育を推進する上で、「子どもを育む中学校区懇談会」を活用するよう、各中学校区に呼びかけた。各小中学校の児童・生徒の代表者で組織する「いじめを考える児童生徒委員会」に、新規に地域の代表者を懇談会のメンバーに加え、地域ぐるみの取組みをして、拡充を図った。</p>				
5	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業	<p>【目的・効果】 学校建設公社は、人口急増期の学校施設の不足に対応するために設置したが、学校施設は建設から維持改修に必要性が移り、学校施設の改修事業について、建設公社を活用して事業費の平準化を図り、計画的な学校施設の改修、設備機器の更新によって、学校教育環境の改善及び施設等の長寿命化を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 平成23年度改修事業 22園校 326,336,025円 ・小学校改修(11校) 165,386,437円 ・中学校改修(5校) 127,559,250円 ・幼稚園改修(6園) 33,390,338円</p>	予算執行率	94.0%	95.4%	93.2%	95.0%
			<p>【平成23年度改善点】</p>				
6	新学習指導要領実施に伴う理科教材・教具の整備	<p>【目的・効果】 「理科教育振興法」に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科備品等の充実を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 小学校は、平成23年度に新学習指導要領完全実施となり、中学校については、平成24年度の新学習指導要領への完全移行に向けて、理科備品等を小学校13校、中学校9校で整備した。</p>	小学校平均理科設備整備状況	21.2%	22.5%	56.9%	—
			中学校平均理科設備整備状況	25.0%	25.8%	27.2%	—
			<p>【平成23年度改善点】 学校事務職員で組織する学校予算等検討部会で、事前に各校の理科備品等の整備品目を調整・検討した。</p>				

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
教育指導課	B	B	B	A	B	<p>地区によって組織の形態が異なるようだが、できれば懇談会の会長は学校長ではなく、地域の方をお願いして、地域の方を中心にした組織運営を考えられたい。</p> <p>それぞれの地区で行っている良い取り組みがあるので、「横のつながり」を大切にし、他地域から学ぶことができるようにさらに工夫されたい。また、懇談会の活動をより活性化できるような投げかけが必要である。</p>	B	4
教育総務課	B	B	A	A	B	<p>本市の学校施設は、昭和40年代後半から50年代前半に集中的に建設しており、多くの施設が築30年以上が経過し老朽化や経年劣化が進む中で、学校建設公社を活用し、事業費の平準化を図りながら建物や設備機器の改修に取り組んでいることは評価できる。今後も安全・安心して学ぶことのできる学習環境づくりが最優先課題として認識し、計画的な施設改修による教育環境の充実に努められたい。</p> <p>なお、集中的に建設した学校施設は、同様に建て替え時期も集中することとなるため、施設等の長寿命化を図るとともに、将来の建て替えに備えた基金を設置するなど必要な対策に取り組まれたい。</p>	B	5
学校教育課	A	—	A	A	A	<p>指導員による児童生徒への指導だけではなく、保護者との連携・指導にも効果が高く、今後とも継続・発展する必要がある。支援者確保に困ることがあるならば、東海大学の留学生による支援についても、今後検討すべきである。</p>	A	6

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
7	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進	<p>【目的・効果】 学校図書館充実のための図書補助員の配置等教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 学校図書館充実のための1校当り週2日、図書補助員を配置した。また、学校独自に執行できる予算の配当等教育活動の充実に努めた。</p>	小学校図書蔵書数の充足率	90.0%	91.1%	—	93.0%
			中学校図書蔵書数の充足率	88.7%	89.8%	—	92.0%
			学校図書補助員	11人	11人	11人	11人
			【平成23年度改善点】				
8	幼小中一貫教育実践に伴う教材資料の作成	<p>【目的・効果】 新学習指導要領の実施に伴い、趣旨に即した調査研究を進め、その成果を広範に還元し、学校教育の充実を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・研究部会の開催(月1回) ・国語漢字副教材「いきいき漢字スタート」の配布 ・算数数学振り返りプリント集「フリブリー関数領域編-」の配布 ・小中一貫教育社会科資料集「私たちの秦野」の配布 ・「スタート情報モラル教育」の配布 ・教育セミナーの開催(2回) ・教育研究発表会での発表</p>	各種研修会における出席者の満足度	80.0%	92.4%	83.8%	100.0%
			研究部会への研究員の出席率	85.7%	99.0%	98.4%	100.0%
			【平成23年度改善点】 作成した教材資料の成果を周知し、活用を促す場として、市内幼小中、PTA、市民等を対象とした研究発表会については、一方的な成果報告だけでなくシンポジウム形式を取り入れ、教職員やPTAなどの意見を聞く場を設定した。また、短い時間で活用したいなどのアンケートの結果についても教材の作成の参考とした。				
9	安全・安心な学校給食の推進	<p>【目的・効果】 学校教育法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、自校調理方式を継続し、安全性、衛生管理の確保に努め、委託校7校及び直営方式の6校での給食を実施した。 給食調理員の退職者不補充の中で、安全・安心な学校給食を実施するため、給食調理業務の委託化を推進し、人件費の削減を図った。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 「新はだの行革推進プラン」を受け、策定した民間委託実施計画に基づき、本町小・堀川小・大根小・南小・鶴巻小、西小学校、渋沢小学校の7校で給食調理業務の民間委託を実施した。</p>	調理業務委託校数	6校	6校	7校	8校
			【平成23年度改善点】				

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
学校教育課	A	—	A	A	A	<p>子どもたちが、読書を楽しめるように学校図書補助員の勤務日が週2日では少ないので、勤務日を増やすなど態勢の充実を図るべきである。</p> <p>また、読書は、いじめ防止対策にも役立っているとの説もあるため、学校図書補助員等の積極的な交流会により、児童・生徒に是非、読んでもらいたい本や役立つ本の情報交換が必要である。</p>	A	7
教育研究所	A	A	A	A	A	<p>発表会等、形式、内容等に工夫・改善が見られる。アンケート結果については十分分析・精査し、より充実した内容にするために大いに参考に必要がある。</p>	A	8
学校教育課	A	—	A	—	A	<p>栄養教諭、学校栄養士、給食調理員の連携をより一層密にし、安全・安心な学校給食の提供に向けて、引き続き、衛生管理の徹底に努めるとともに計画的な給食調理業務の民間委託を推進されたい。</p>	A	9

項目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	
2 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。							
10	問題行動等対策指導助手派遣事業	<p>【目的・効果】 問題行動を繰り返す児童・生徒への対応・支援を中心として、学校において発生する様々な問題に対処するため、問題行動等対策指導助手派遣事業を推進する。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 2中学校に問題行動等対策指導助手を2名派遣し、問題行動を繰り返す児童・生徒への対応・支援を中心として、学校の生徒指導体制の充実を図った。</p>	問題行動等対策指導助手派遣校数	—	—	2校	2校
		【平成23年度改善点】 平成23年度より新規事業として学習事項の理解及び定着や、基本的な生活習慣の形成等を図るために、児童・生徒への教科指導、生活指導を支援するとともに、問題行動等の未然防止及び対応の補助に資するために指導助手を派遣することとした。					
11	幼小中一貫教育の推進	<p>【目的・効果】 教育内容の系統性を重視し、連続性のある学習活動を保障することで、学力の向上を図る。幼児・児童・生徒の特性や成長を幼稚園、小学校、中学校を通して見つけ、個に応じた指導を連続的に行う。不登校問題や小1プロブレム、中1ギャップといった課題の解決につなげていく。異年齢集団による体験的活動を通して道徳教育で大切にしたい価値について実感的な学びを得る。以上のことを踏まえ、全市的な取組として幼小中一貫教育を推進する。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・幼小中一貫教育を見通した研究推進委託事業を推進。 ・教育研究所調査研究事業を推進。 ・一貫教育推進事業に取り組んだ。</p>	幼小中一貫教育研究モデル園校数	—	9園校	36園校	36園校
		【平成23年度改善点】 幼小中一貫教育連絡会を中学校区ごとに開催するとともに、幼小中一貫教育担当者連絡会を全体で開催し、各地区の研究成果や課題等の共有化を図り、研究の深化を図った。					
12	道徳教育・人権教育の推進	<p>【目的・効果】 全国や県内の研修会に参加することにより、最新の人権課題を認識することができ、学校現場にそれを還元することにより、教職員の人権意識の向上を図ることができる。 また、市内の教職員を対象とした担当者会と研修会を実施し、人権意識の向上を図っている。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・神奈川県地域人権運動連合会主催の人権問題講演会へ全小中学校の代表職員の参加 ・第63回全国人権・同和教育研究大会へ教育委員会職員の参加 ・秦野市人権教育担当者会を開催 ・秦野市人権教育研修会を開催 ・人権教育ビデオ教材視聴研修会を開催</p>	人権問題講習会への参加人数	22名	22名	22名	22名
			全国人権・同和教育研究大会への参加人数	1名	1名	1名	1名
		【平成23年度改善点】 「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが行動に現れるようにする人権教育を子どもへ伝える授業実践に結びつく研修を継続する。					

所管	自己 総合 評価	内部評価				点検・評価		ランク
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨		
教育指導課	A	—	A	A	A	平成23年度に配置された学校の状況を踏まえると、問題行動を繰り返す児童・生徒への対応・支援を中心として十分に機能しており、学校において発生する様々な問題に対処することに有効である。また、現場のニーズは高く、他の学校でも希望が出ていると聞くので、優先的に継続・発展させるべきである。財政面で厳しいとは思うが、優先順位を上にして増員されたい。	A	10
教育指導課 教育研究所	A	A	B	A	A	各中学校区で、さらに工夫して継続し実践を高めていってほしい。また、それぞれの地区の実践をもとに、検討を加え、より良い取り組みを全市に広げていく必要がある。さらには、一貫教育の方向性を明確にし、秦野市として重視する取り組みを明確にし、すべての学校に広げていくことも重要である。	A	11
教育指導課	A	A	A	A	A	人権教育及び道徳教育は、学校教育において、最も重要な教育活動である。神奈川県教育委員会との連携をさらに深め、教職員の指導力を高めてほしい。いじめ問題対策の根幹となる事業と位置づけることも必要であり、ぜひ継続的・発展的に取り組むべきである。	A	12

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
13	いじめ・不登校 対策事業の推 進	<p>【目的・効果】 問題行動等の未然防止を主眼とし人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、暴力行為・いじめや不登校のない学校教育の充実を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・小中学校の教員を対象に、2日間ソーシャルスキル研修会を開催 ・各小・中学校に、年間20回カウンセラーを派遣し、具体的な支援や教育相談の方法について指導 ・自立支援教室事業を展開 ・各小学校中学校代表が委員となり、意見交換 ・いじめ・不登校改善を目的として市内1中学校区に研究委託 ・児童生徒指導連絡会を新規事業として行い、情報交換及び研修会を開催 ・関係機関連絡会を新規事業として行い、情報交換及び指導助言を受けた。</p>	いじめの改善率	95.5%	97.0%	97.5%	100.0%
		<p>【平成23年度改善点】 ソーシャルスキル研修会以外にも、いじめ巡回相談事業で委嘱する臨床心理士を増員し、ソーシャルスキルトレーニングの実施による児童生徒の社会性の向上を図った。いじめ根絶運動の一環であるいじめを考える児童生徒委員会の活性化を図るため、地域代表の方々に参加を依頼した。 児童生徒指導連絡会と関係機関連絡会を新規事業として行い、合計年8回問題行動への対応に関わる情報連携・行動連携を行った。</p>					
14	適応指導教室 の運営の充実	<p>【目的・効果】 不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活(社会生活)に適應できるように支援・指導することを目的とし、適応指導教室いずみを運営する。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・ケース会議においてスーパーバイザーの指導・助言を受けながらの通室児童生徒へのきめ細やかな支援 ・不足がちな社会体験を補い、将来の職業を考える進路指導の一環としての専門的な知識や技術を有する社会人講師を招いての体験学習の実施 ・小中学校連絡会や関係相談機関連絡会議の中での外部機関と情報交換 ・拡大保護者会における、通室の有無にかかわらず、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者への支援</p>	いずみ通室児童・生徒の通室率	80.0%	82.0%	90.0%	95.0%
		<p>【平成23年度改善点】</p>					
15	小学校巡回教育 支援相談事業の推 進	<p>【目的・効果】 教育支援相談員が、本市の小学校を巡回し、いじめ、不登校、暴力行為その他問題行動に対する相談機能を高め、それらの未然防止及び早期対応を図るとともに、教職員に対して学校生活、学校教育等に関する適切な支援及び助言を行う。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・教育支援相談員を各小学校(13校)、週1回派遣し、児童及び保護者、教職員の抱えている悩みについての相談活動を行った。 ・関係機関連絡会への教育支援相談員の出席</p>	相談件数	429件	655件	626件	630件
		<p>【平成23年度改善点】 相談だけでなく、学校のニーズに合わせた支援を行った。また、1校に1名の相談員を配置し、相談の継続性が保たれるよう配置の改善を図った。</p>					

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
教育指導課	A	—	A	A	A	いじめ・不登校については、「未然防止」が最も重要な対策である。研修による教師のスキルアップを図るとともに、生徒自身が考え実行する「いじめを考える児童生徒委員会」を中心にして、子どもたちにも活動費と権限を与え、子どもたち自身が自分たちの言葉で発信できるようにしてほしい。優先順位を1, 2番とし、予算の確保をすべきである。	A	13
教育研究所	A	—	A	A	A	体験活動など、様々な活動を取り入れるなどして不登校児童生徒の特性に対応した学習活動の推進が見られ、新しい課題解決に向けての姿勢は評価できる。今後、更に適応指導教室と各学校等との連携を深める必要がある。 現在の場所については、今後も市全体の教育像の在り方を見据えながら、検討を加えるべきである。	A	14
教育研究所	A	—	A	—	A	いじめ・不登校などはとても重要な課題であるので、教育委員会としてその対応策の一つとしての相談活動を充実させることは重要なことである。今後、有識者の活用や相談員の各種研修会や連絡会への出席など、体制づくりの充実を図るべきである。	A	15

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
教育研究所	B	—	B	A	B	ICTを活用した学習活動は積極的に推進する必要がある。	B	16
教育研究所	A	B	A	A	A	新学習指導要領の改善の柱として体験活動の充実が掲げられている。現代の子どもたちに不足している思いやりや自然に対する畏敬の念などを育む上でも重要な取り組みである。秦野の特色を活かした教育活動であるので、各園校の取り組みだけでなく、中学校区で取り組む活動などを模索するとともに、連携できるものをもっと幅広く周知をし研究を深め、幼稚園小中学校の中で何ができるかという視点で検討を加える必要がある。	A	17
学校教育課 教育研究所	A	A	A	A	A	子どもたちが使う情報のツールが、パソコンに限らず、携帯電話、スマートフォン等々、様々な電子機器へと移り変わっている現在、「使わないように」という指導ではなく、どのように使えば安心かというスタンスをとって取り組む必要がある。今後、様々な専門家とも連携して情報教育・情報モラル教育に取り組まれない。 パソコンは、現在、情報化社会の中で、必要不可欠なものであり、授業等に支障が出ないように計画的な整備をするべきである。 なお、本年6月に市内小学校において、個人情報紛失する事故が発生しており、事故の未然防止について、個人情報の管理状況を定期的に点検するなど、その取り扱い方法の周知徹底を図ること。	A	18

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
19	はだのっ子アワード事業の推進	<p>【目的・効果】 秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源をいかした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・平成19年度ふるさと秦野検定部門2級・3級を実施、文芸部門を実施 ・平成20～23年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施、文芸部門、体験活動部門実施</p>	ふるさと秦野検定受験者数	168人	120人	158人	160人
			体験活動部門エリア賞及びグランプリ受賞者数	3人	19人	19人	13人
			ふるさと秦野検定1級合格者累積人数	2人	14人	38人	40人
			【平成23年度改善点】 各小中学校に、募集の呼びかけを強化したことによって、ふるさと秦野検定の受験者数が増加した。また、表彰者の増加に伴い、表彰楯の見直し等を図ってきた。				
20	薬物乱用防止教育の推進	<p>【目的・効果】 本市では、薬物乱用防止教育のより一層の推進を図るため、小学校、中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室の円滑な実施を目的に各種啓発活動を推進している。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・全小・中学校において薬物乱用防止教室を実施 ・薬物乱用防止研修会への参加を推奨 ・市内児童生徒指導連絡会での啓発活動</p>	薬物乱用防止教室の実施校数	—	—	20校	22校
			薬物乱用防止教室の実施回数	—	—	29回	22回
			【平成23年度改善点】				

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
教育研究所	A	—	A	A	A	他の市町村では見られない秦野市独特の取り組みであり、秦野を愛する心情が徐々に育みつつあるので、子ども観光大使制度などを設けることによって本事業の充実を図る必要がある。	A	19
教育指導課	A	—	A	A	A	薬物乱用防止教育のより一層の推進を図るため、今後、様々な関係団体・支援者と連携をとりながら取り組まれない。また、脱法ハーブなど、新たな問題や喫煙・飲酒などの指導についても、薬物乱用防止教室の中でしっかり扱うべきである。	A	20

項目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	
3 幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの課題に対応した教育の充実を図ります。							
21	幼小中一貫教育研究委託事業	【目的・効果】 幼児、児童、生徒の学びの連続性を確保するため、幼児期の教育と小学校以降の教育の適切な接続のあり方や連携を図った指導のあり方、小学校と中学校の円滑な接続のあり方について調査研究するもの。	幼小中一貫教育研究モデル園校数	9園校	20園校	36園校	26園校
22	幼・保、小、中一貫教育の研究・実践及び研修の実施	【平成23年度の主な取組み】 ・平成20年度 2調査研究推進地区に委託(就学前教育と小中の連携調査研究委託) ・平成21年度 2調査研究推進地区に委託(就学前教育と小中の連携調査研究委託) ・平成22年度 4調査研究推進地区に委託(就学前教育と小中の連携調査研究委託) ・平成23年度 8中学校区に研究委託					【平成23年度改善点】 幼小中一貫教育連絡会を校区ごとに開催するとともに、幼小中一貫教育担当者連絡会を全体で開催し、各地区の研究成果や課題等の共有化を図り、研究の拡大を図った。
23	学力の定着・向上に向けた教育の充実	【目的・効果】 「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進する。	教育実績報告の件数	43件	44件	42件	43件
		【平成23年度の主な取組み】 ・幼小中一貫教育を見据えた中で、特色ある園・学校づくりの研究を推進する教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託 ・小学校算数教育研究実験学校を1小学校教育研究会に委託 ・秦野市ラーニングサポート事業研究を1中学校教育研究会に委託 ・外国人児童生徒日本語指導実践モデル校を1中学校教育研究会に委託					【平成23年度改善点】 幼小中一貫教育を引き続き視野に入れながら、平成23年度からの小学校新学習指導要領、平成24年度からの中学校新学習指導要領の全面实施を見据え、特に学力定着、向上に向けた研究実践に取り組んだ
24	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実	【目的・効果】 中学校の部活動活性化と生徒・保護者のニーズに対応するとともに、小規模校または人事異動等による顧問不足の課題を抱えている学校を支援するための臨時的任用の部活動顧問を派遣する。臨時的任用顧問は単独で生徒の指導や大会の引率、大会役員出張などが可能になるため、教職員の負担も軽減される。 また、部活動の指導の充実を図るため、専門的知識、技能を有する指導協力を中学校へ派遣し、指導の充実を図る。	顧問配置校数	3校	3校	2校	3校
		【平成23年度の主な取組み】 臨時的任用の部活動顧問2人、部活動指導協力者59人を配置し、活動を行った。	部活動指導協力者数	57人	56人	59人	60人
							【平成23年度改善点】 派遣要請に応じて、派遣回数増を図った。

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		ランク
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨		
教育研究所	A	A	A	A	A	子どもの成長・発達の間から十分検討を加え、市としての今後の方針、内容等を含めた方向性を明確に打ち立てる必要がある。また過去の研究成果はどうだったのか検証を行い、整理していくとともに、幼小中の11年間を通した系統的・継続的な取組を具体的に進めるべきである。	B	21 22
教育指導課	A	A	A	A	A	学力向上に向けて、各学校が工夫した取り組みがなされていることが重要である。今後は、さらに発展的に取り組むとともに、保護者や地域住民に積極的に研究の成果や子どもたちの育ちの様子を伝えるべきである。 また、図書館司書の常時配置を実現して、学力向上につなげる必要がある。	A	23
教育指導課	A	—	—	B	B	学校に部活動指導者や協力者が入って指導してくれることは、学校の活性化にもつながり大変重要な取り組みである。なるべく多くの目で子どもたちを見守れる体制を整えることが重要であり、部活動顧問や協力者は、まさにその意味で今後も継続・発展されたい。財政の理解を得て、トータルな施策（いじめ・暴力対策）として、他の市長部局にも理解してもらうよう、教育委員会から発信していく必要がある。また、なるべく同じ指導者に継続して指導してもらえるように工夫すべきである。	A	24

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
25	特別支援教育・ 就学指導の充 実	<p>【目的・効果】 心身に障害がある児童・生徒の教育を充実させるため、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮して保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学のために必要な経費の一部を支給する特別支援教育就学奨励事業を実施する。</p>	教材・教具の整備費(千円)	4,067	3,604	3,618	3,667
			特別支援教育就学奨励費(千円)	5,941	5,556	5,890	6,656
			特別支援教育就学奨励対象者数	206人	153人	179人	—
			【平成23年度改善点】				
26	教育指導助手 派遣事業の充 実	<p>【目的・効果】 小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。 通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・小学校13校に49名、中学校2校に2名の教育指導助手を派遣した。 ・指導主事が学校訪問を行い、教育指導助手の子どもへの支援の様子や学校での取組状況について把握し、助言を行った。 ・教育指導助手の支援の効果を高めるために、個別に支援の必要な子どもへの適切な支援の仕方についての参考資料を配付し、研修を行った。</p>	いずみ通室児童・生徒の通室率	47名	49名	49名	49名
			中学校派遣人数	2名	2名	2名	3名
			【平成23年度改善点】 小学校児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着や生活指導による基本的な生活習慣の形成等の学校生活への適応を一層図るため、さらには通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童への適切な指導及び必要な支援を行うため小学校への派遣者数を前年度と同数にした。中学校への個別に支援を必要とする生徒への支援を行うために、派遣校を調整した。				
27	特別支援学級 介助員事業	<p>【目的・効果】 市立小・中学校の特別支援学級に、児童・生徒の学習生活や日常生活を支援し、特別支援教育の充実を図るため、介助員を派遣する。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 学習活動の補助・休み時間の安全確保・学校行事、校外学習における引率介助・生活介助等、障害を持つ児童・生徒が必要とする動作を自力で行えない時に本人の意思を尊重しながら適切な支援をした。平成23年度は、13小学校、1中学校に37名の介助員を配置した。</p>	配置介助員数	32名	32名	37名	37名
			派遣校数	13校	13校	14校	14校
			【平成23年度改善点】 特別支援学級に在籍する児童・生徒の特性が多様化し、介助員配置ニーズのある学校が増えている。また、介助員の入れ替わりも多くなってきたこともあり、研修内容を工夫し具体的で分かりやすい講義を行い、情報交換の場を設定するようにした。				

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
学校教育課 教育指導課	A	—	A	A	A	教育を受ける上で、特別に配慮が必要な児童・生徒が就学するための必要な経費を引き続き援助し、保護者の経済的負担を軽減するなど、就学の奨励を図るべきである。	A	25
教育指導課	A	—	A	A	A	通常学級における指導については、今後とも継続・発展的に、教育指導助手を配置することにより、丁寧な指導ができるようにされたい。また、なるべく指導員は数年間同じ学校での指導をお願いできるとよいと考える。また、指導助手は、特に支援したい子どもの指導だけではなく、周りの子どもに対しての効果も高いものとする。	A	26
教育指導課	A	—	A	A	A	特別支援学級の児童・生徒は、個々の教育的ニーズがそれぞれに違うことから、介助員の存在は大変重要である。きめ細かい指導が実現できるよう、今後も継続・発展してほしい事業である。また、介助員と生徒との信頼関係を築くためには、ある程度の長期的スパンで指導できるようにする必要がある。	A	27

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
28	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実	<p>【目的・効果】 外国語指導助手(ALT)としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語科学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。 授業でALTと接することにより、英語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障することができる。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 外国語指導助手6名を市立小中学校に配置し、体験的な授業を展開した。 インターナショナルフェスティバルを中学校教育研究会に委託し実施した 上智短期大学の学生による、授業支援を実施した。</p>	小学校(13校)ALT配置日数	443日	527日	595日	561日
			中学校(9校)ALT配置日数	488日	420日	360日	401日
			【平成23年度改善点】 学生(イングリッシュフレンド)による学校への授業支援については、上智短期大学への委託事業とした。				
29	学習支援協力者派遣事業の充実	<p>【目的・効果】 小学校の学級における学習障害児(LD)、注意欠陥/多動性障害児(ADHD)、高機能自閉症児、集団への不適応児童等への教育的対応を行うため、支援協力者を派遣する。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 発達障害児等支援協力者は、学生支援協力者を募集するとともに、NPO法人への委託により、学校からの要請にあわせて、支援者を派遣した。</p>	支援協力者数	70名	104名	99名	101名
			派遣校数	10校	9校	12校	12校
			【平成23年度改善点】 臨床心理士のアセスメントを有効活用するため、担任と支援者との十分な情報交換、具体的な支援についての打ち合わせ会を実施した。				
30	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実	<p>【目的・効果】 日本語指導を必要とする外国人児童・生徒の増加に伴い、言葉の問題から生ずるさまざまな事柄の解消を図り、よりよい生活が送れるよう指導・助言するために指導協力者を市内の小・中学校に派遣する。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 小・中学校18校に、7言語10名の日本語指導協力者を派遣し、日本語習得のための指導・助言、基本的な生活についての指導・助言、児童生徒の教育相談、家庭訪問及び面接等における通訳、相談、外国人児童・生徒のための文書翻訳等を行った。</p>	日本語指導実施校数	19校	19校	18校	17校
			年間総実施時間数	1130時間	1176時間	1314時間	1350時間
			【平成23年度改善点】 児童・生徒への指導上、必要な翻訳の依頼が多かったが、できる限り対応した。年度途中で日本語習得が全くできていない児童・生徒に対して、短期間ではあるが集中的に指導が行われるよう配慮した。				
31	幼稚園・小学校・中学校における教育課程の連続性、系統性についての研究及びそれを踏まえた補助教材の作成	<p>【目的・効果】 新学習指導要領の実施に向け、趣旨に即した調査研究を進め、その成果を広範に還元し、学校教育の充実を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・研究部会の開催(月1回) ・国語漢字副教材「いきいき漢字スターと」の配布 ・算数数学振り返りプリント集「フリプリー-関数領域編-」の配布 ・小中一貫教育社会科資料集「私たちの秦野」の配布 ・「スタート情報モラル教育」の配布 ・教育セミナーの開催(2回) ・教育研究発表会での発表</p>	各種研修会における出席者の満足度	80.0%	92.4%	83.8%	100.0%
			研究部会への研究員の出席率	85.7%	99.0%	98.4%	100.0%
			【平成23年度改善点】 作成した教材資料の成果を周知し、活用を促す場として、市内幼小中、PTA、市民等を対象とした研究発表会については、一方的な成果報告だけでなくシンポジウム形式を取り入れ、教職員やPTAなどの意見を聞く場を設定した。また、短い時間で活用したいなどのアンケートの結果についても教材の作成の参考とした。				

所管	自己総合評価	内部評価				点検・評価		
		幼稚園	小学校	中学校	平均	要 旨	ランク	
教育指導課	A	—	A	A	A	<p>ALTや上智大学短期学部の学生ボランティアの協力を得て、今後も事業を充実させていく必要がある。子どもたちの意欲をそがないように配慮して、学びたいと興味を持つことが最も重要である。</p> <p>また、ネイティブスピーカーを任用している背景には、その国の理解＝国際理解教育の視点が重要である。東海大学の留学生の支援をお願いすることも検討する必要がある。</p>	A	28
教育指導課	A	—	A	A	A	<p>通常級の生徒への支援という点において、この事業の担う役割は極めて大きい。大学との連携をさらに深めて事業を継続・発展する必要がある。そのためには、学生等の多くの支援者が必要であるため、人材確保について、今後努力・工夫されたい。</p>	A	29
教育指導課	A	—	A	A	A	<p>指導員による児童・生徒への指導だけではなく、保護者との連携・指導にも効果が高く、今後とも継続・発展する必要がある。支援者の確保に困ることがあるならば、東海大学の留学生による支援についても、今後検討すべきである。</p>	A	30
教育研究所	A	A	A	A	A	<p>発表会等、形式、内容等に工夫改善が見られるものとする。今後、アンケート結果については十分に吟味し、より充実した内容にするために大いに参考とする必要がある。</p>	A	31

項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	
4 市民の自主的主体的な学習活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の推進を図ります。							
32	市展、文化祭、親と子の音楽会の開催等市民の文化活動の支援	<p>【目的・効果】 市民の文化活動の奨励、普及向上を図り、ゆとりと潤いのある人づくりを目指して、市展、文化祭、子どもの市展を開催する。 音楽を通じて豊かな心を育み、親子の絆を深めることを目的に、子どもたちを主体とした音楽グループの手作りによる音楽会を開催する。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・市展の開催(美術・書道・写真の三部門) ・子どもの市展の開催(美術・書道・写真の三部門) ・文化祭の開催(文化団体協議会に加盟している19団体による成果発表) ・市内で活動している保育園、幼稚園から中学校の音楽団体による発表会の開催</p>	<p>出品者数(市展・子どもの市展)</p> <p>文化祭の入場者数</p> <p>音楽祭参加団体数</p>	<p>1400人</p> <p>25500人</p> <p>8団体</p>	<p>1731人</p> <p>22540人</p> <p>5団体</p>	<p>1855人</p> <p>21116人</p> <p>10団体</p>	<p>1900人</p> <p>22000人</p> <p>10団体</p>
		<p>【平成23年度改善点】 市展において、3部門合同の表彰式を開催し、部門枠を越えてお互いの栄誉をたたえることができた。また、来賓の負担が抑えられた。 文化祭においては、各団体との調整し、舞台(小ホール)の平日使用や団体同士の交流の方向性などを検討した。</p>					
33	広畑ふれあい塾等市民が自由に学べる機会・地域の拡充	<p>【目的・効果】 高齢者が今まで培ってきた知識、技術を多くの人に還元し、合せて高齢者の生きがい作り、仲間作りを推進することを目的とする。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 各種講座の開設 ・実施場所: 広畑ふれあいプラザ、渋沢公民館、東公民館 ・平成23年度の実績(全体): 講師数 55人、講座数 81講座、受講生数 1,330人</p>	<p>ふれあい塾開設会場数</p>	<p>1か所</p>	<p>2か所</p>	<p>3か所</p>	<p>4か所</p>
		<p>【平成23年度改善点】 広畑ふれあい塾と公民館との協働事業として、平成22年から渋沢公民館を会場にサテライト教室を開設したが、平成23年度は東公民館を会場にサテライト教室を開設した。</p>					
34	生涯学習活動の拠点として、公民館活動の充実	<p>【目的・効果】 地域における生涯学習の拠点として、親子で参加してもらう家庭教育学級や地域の特性に合わせた体験学習・高齢者学級など多様な学習機会の提供、学習成果の発表の場としての公民館まつりの開催など公民館における活動支援をする。また、講座講師として地域のボランティアを積極的に活用し、多様化する市民ニーズに対応を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 地域や公民館の個性を生かしつつ、現代的課題について、学校や地域の関係団体と協力しながら進めていくことが、今後も一層必要であり、具体的には次の講座などを実施する。 ・各種自主講座の開催 ・公民館まつりの開催 ・活動に必要な備品の維持管理</p>	<p>講座数</p> <p>参加者数</p>	<p>809講座</p> <p>29897人</p>	<p>831講座</p> <p>26032人</p>	<p>870講座</p> <p>33900人</p>	<p>870講座</p> <p>33900人</p>
		<p>【平成23年度改善点】 講師謝礼の減額及びボランティア講師とし、経費節減に努めた。</p>					

所管	総合評価	内部評価			点検・評価		
		社会教育委員	図書館協議会委員	平均	要旨	ランク	
生涯学習課	B	B	—	B	市民の文化活動の発表の場としての役割は大きく、より多くの市民の参加が得られるような環境整備、学校教育における諸活動との連携など、さらなる工夫の余地があるものとする。その他、青年から中高年の健康や生きがいにつながる活動など、これまでと異なる視点から対象となる活動を広げ、より多くの市民が地域の文化として誇りを持つような活動を育てていく工夫と検討が望まれる。	B	32
生涯学習課	A	A	—	A	公設民営型の事業として、活動規模も広がりを見せており、評価できる。さらに他の生涯学習の事業への活用も期待される。 今後、規模の増大に伴い、新たな課題や問題が生じていないかどうか、常に状況を把握していくことが重要である。	A	33
生涯学習課	A	A	—	A	各公民館において、地域の人づくりに資していることや地域性を活かした多くの講座等が実施されていることは評価できる。今後は観光や災害対応といった全市的なテーマや課題等、様々な事業の実施ができるよう、新たな展開・拡充を図っていくことが期待される。	A	34

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
35	通学合宿実施地域の拡大	<p>【目的・効果】 子どもたちが異年齢での共同生活をしながら通学する通学合宿は、子どもたちの「生きる力」を養うことや、様々な体験や異年齢・世代間交流などにより「社会に生きる自覚」を促すこと、「家庭や地域の教育力」を高める活動として注目されていることから、現在、大根地区1箇所での実施のほかに、他地域への拡大を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 通学合宿の目的や大根地区で実施している通学合宿の成果についてPRすることで、大根地区以外の地域にも通学合宿が開催できるよう、地域やボランティアの協力を得る。</p>	通学合宿の他地域への拡大	1地域	1地域	1地域	1地域
			【平成23年度改善点】 学校やPTAなどに対し、通学合宿のPRなどを行い、事業への理解と協力についてお願いしている。				
36	第2回親子川柳大会の開催	<p>【目的・効果】 親子や祖父母と孫などの家族で、川柳を作ることによって、家庭内でのコミュニケーションのきっかけとなるように、また、ふだん思っている言えない親子間の感謝やふれあいの言葉を川柳という形で表現してもらい、家族の心のつながりを改めて見つめなおす機会としていただくために、「親子川柳大会」を開催する。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・親子や祖父母と孫などの家族から、2句一組の川柳作品を募集し、優秀作品を表彰する。 ・市内の公民館等で入賞作品を展示する。</p>	いずみ通室児童・生徒の通室率	—	1053句	1228句	1929句
			応募学校数	—	22校	22校	22校
			【平成23年度改善点】 作品審査の過程で基準が複雑であるとの指摘を受け、審査の方法を改善した。				
37	ふるさと講座の開設	<p>【目的・効果】 本市の歴史や文化などの地域資源を学び、それを伝えるため、観光ボランティア等で活躍できる人材の養成を目的とする。 受講生が本市の歴史や文化に関心を持ち、学んだことを伝えることで、地域の文化振興と生涯学習活動の推進が図られる。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 秦野の歴史等に関する知識の習得とともに、野外活動やグループワークなどの実践的な講座内容を取り入れることで、ふるさとのはだの案内ができる人材の養成を図るもの。 講義期間は2年間とし、1年目(23年度)は知識の習得のため室内での講義を、2年目(24年度)は野外実習やガイドとしての技術の習得などを行う。 講座を修了した受講生に対しては、観光ボランティア等で活動してもらうよう取り組む。</p>	講座の修了者数	—	—	—	20名
			修了者のうち、観光ガイド等で活躍する者の数	—	—	—	5名
			【平成23年度改善点】 平成22年度まで実施していた市民大学は、「わがまち秦野」を学びながら地域資源を磨き育てていく人材を育成し、その成果をまちづくりに活かしていくことを目的としていたが、室内での講義が中心であり、人材の育成というところまで進んでいなかった。 そのため、平成23年度より、講座内容を野外実習等を取り入れた実践的な内容とし、講座名を「ふるさとのはだの案内人養成講座」として、はだの案内するためのボランティアガイドを養成するための講座とすることとした。				

所管	総合評価	内部評価			点検・評価		
		社会教育委員	図書館協議会委員	平均	要旨	ランク	
生涯学習課	B	A	—	A	<p>通学合宿は、教育効果を上げていることは期待されるとともに、防災訓練の側面からもその成果が期待される。そのため、実施地域の拡大に努めていくことが必要である。</p> <p>また、地域との連携も必要となるため、十分な調整を図って取り組む必要がある。</p>	A	35
生涯学習課	A	A	—	A	<p>秦野市としてのユニークな事業であり、評価できる。今後、より広く市民の周知を図るため、ホームページ等を活用し、市民への周知を図るのもひとつの方法であると考え。さらなる展開が図られるような工夫が望まれる。</p>	A	36
生涯学習課	A	B	—	B	<p>秦野市の観光振興の側面とともに、産業の振興により市の文化教育活動の活性化が期待される事業であり、講座を修了した人材が様々な機会に、様々な場所で市の情報発信の役割を担っていくことが期待される。</p> <p>また、公民館等を起点とした「ふるさと」の特色の鮮明化にも効果的な影響を及ぼしてほしい。</p>	A	37

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
38	文化財の調査、保存、普及啓発の実施	<p>【目的・効果】 [目的] 文化財を市民に広め、次世代に継承する。あわせて、未周知の文化財を発見するため調査等を行い、成果を報告書としてまとめる。 [効果] 現代の市民へは郷土への帰属意識の高揚を図ることができ、次世代の市民にも先人の作り上げた郷土への思いを伝え郷土への帰属意識を継承することができる。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 [保存・管理・普及・啓発・調査] ・市域の歴史文化を考える上で欠くことのできないものを市の重要文化財に指定 ・指定文化財の特別公開、文化財めぐり(青空レクチャー)を通じて指定・未指定の文化財を広く紹介 ・未だ解明されていない秦野市域の歴史・文化を明らかにするために、神奈川県指定史跡二子塚古墳第二次調査、東田原中丸遺跡第4次調査を実施</p>	文化財特別公開参加者数	1101人	788人	880人	1145人
			文化財修理補助件数	1件	1件	2件	1件
			伝統文化行事見学者数	650人	660人	450人	680人
			<p>【平成23年度改善点】 無形文化財の事業開催に係る補助について「基準」を改め「要綱」として制定した。 文化財の調査・保存・普及啓発とは、市町村における文化財行政の根幹をなすものなので、点検・評価に当たっては、博物館資料・文化財調査整理経費及び市内遺跡出土遺物整理事業費(緊急雇用)も対象にした。</p>				
39	生涯学習施設の安全・快適な環境整備の実施	<p>【目的・効果】 利用者の生涯学習の意欲向上に伴い、安全で快適な環境のもとで学習ができるよう施設の整備をする。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・東公民館エレベーター設置等工事設計委託業務 ・東公民館外10館オストメイト対応設備設置工事 ・西公民館空調設備更新工事</p>	施設利用者	487121人	480649人	484517人	485500人
			施設利用件数	32409件	32458件	32880件	33050件
			利用率	75.5%	75.2%	74.5%	76.0%
			施設事故	0	0	0	0
			<p>【平成23年度改善点】 昭和45年に開館した南公民館を始め、他の公民館の施設や設備の経年劣化が著しく、計画的な整備を図るとともに、利用者にとってやさしい施設整備に努めた。</p>				

所管	総合評価	内部評価			点検・評価		
		社会教育委員	図書館協議会委員	平均	要旨	ランク	
生涯学習課	B	A	—	A	市民への文化財的価値の重要性について、有形無形をとわず一層の啓発と情報の共有化に努めるとともに、観光振興の立場からも他分野の取り組みとの連携を深め、一層の普及活動を展開すべきである。	B	38
生涯学習課	A	B	—	B	公民館の経年劣化は否めないものの、地域の活動拠点であるとともに、災害拠点としての役割や地域のための情報発信の役割など、多様な機能を有する施設であることを認識した施設として整備に取り組むことを検討されたい。	B	39

項目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標					
		指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	
5 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。							
40	東海大学駅前連絡所での図書受取サービスの開始	<p>【目的・効果】 利用者の利便性向上のため、東海大学駅前連絡所での予約資料等の図書受取サービスを開始した。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 図書館まで来なくても、本や雑誌等の返却ができるように、平成19年度に市役所前コンビニエンスストア、平成20年度には東海大学駅前連絡所において返却本等の受取サービスを開始した。</p> <p>平成23年12月より、東海大学駅前連絡所で予約された本・雑誌等の貸出しができるように整備し利便性の向上を図った。</p>	取寄せによる予約資料の貸出件数	53376件	59956件	63996件	60000件
			東海大学駅前連絡所での返却数	2521冊	3302冊	3455冊	3500冊
			東海大学前連絡所の貸出数	—	—	560冊	1600冊
			【平成23年度改善点】 東海大学駅前連絡所には図書館業務用端末等の設備がないため、貸出や利用状況の確認手続き等を、FAXで行うように連絡所の担当職員と調整し工夫した。				
41	前田夕暮生誕130周年に向けた、新たな歌碑設置等の検討と特別講演会の開催	<p>【目的・効果】 郷土の歌人である前田夕暮や谷川の残した文学遺産を受け継ぐとともに、子どもから大人まで、共に参加することができ、郷土愛を育むことのできる、短歌を活用したまちづくりを進める。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・第24回夕暮祭短歌大会の開催(応募266人504首) ・前田夕暮没後60年を記念し、國學院大學名誉教授、岡野弘彦氏を講師に記念講演会を開催(208人参加) ・國學院大學の協力の下、特別展「前田夕暮と釋迢空」を開催 ・第5回全日本学生・ジュニア短歌大会(日本人クラブ主催)に参加(応募1,547首、55首入賞) ・第25回夕暮記念こども短歌大会の開催(応募1,949首) ・秦野こども百人一首 巻十二の刊行(平成21・22年度こども短歌大会の優秀作品をまとめたもの) ・郷土文学叢書の販売</p>	夕暮祭短歌大会応募作品数	3651首	3528首	504首	238首 (実績)
			夕暮記念こども短歌大会応募作品数	2286首	1407首	1949首	2000首
			特別展実施回数	0回	1回	1回	0回
			記念講演「前田夕暮と釋迢空」の開催	—	—	208人	—
			【平成23年度改善点】 夕暮記念こども短歌大会の対象学年について、新学習指導要領の改訂により短歌は小学校4年生から取り上げられていることを受け、対象を小学校5年生から4年生に拡大した。				
42	県立神奈川近代文学館等と連携した特別展等の開催	<p>【目的・効果】 郷土の歌人である前田夕暮の残した文学遺産を受け継ぎ、子どもから大人まで共に参加でき、郷土愛を育むことのできる短歌を活用したまちづくりを進める。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 前田夕暮没後60年を記念し國學院大學、國學院大學折口博士記念古代研究所から資料提供の協力を得て、特別展を平成23年12月1日から平成24年2月29日まで前田夕暮記念室で開催した。</p> <p>國學院大學等から借用した釋迢空(折口信夫)関係の資料とともに、図書館所蔵の普段は目に触れることのない釋迢空や北原白秋、古泉千樞ら雑誌「日光」の歌人たちの貴重資料を展示した。</p>	特別展実施回数	0回	1回	1回	0回
			【平成23年度改善点】 講演会と関連付けることで新聞社等の後援を受け、広く周知することができた。				

所管	総合評価	内部評価			点検・評価		
		社会教育委員	図書館協議会委員	平均	要旨	ランク	
図書館	A	—	A	A	駅前連絡所を活用して、大根・鶴巻地区における図書館利用者の利便性の向上を図っていることは、図書館サービスの向上に繋がり評価できる。 経費的な問題はあるが、将来的に図書館業務用の端末を設置して図書館利用者のサービスの向上が図れないか検討する必要がある。	A	40
図書館	B	—	B	B	平成15年度に、前田夕暮生誕120周年として、おおね公園に歌碑を設置しているため、新たな歌碑設置の必要はないと考える。 平成25年度には生誕130周年を迎えるので、記念講演や特別展等を開催し、また、記念の短歌大会を開催して秦野市のPRと「短歌のふるさとづくり」を広く情報発信していく必要がある。	B	41
図書館	B	—	B	B	県立神奈川近代文学館等と連携して、特別展等を開催することは、市民にとって身近な場所にある図書館で、貴重な体験ができる有意義な機会であると考え。関連機関との事前の連絡調整を進め、継続すべきである。	B	42

	項 目	目的・効果及び平成23年度の主な取組み	施策の目標				
			指標名	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)
43	長寿命化修繕計画に基づく設備、機器等の計画的な更新等	<p>【目的・効果】 平成20年度に実施した施設長寿命化調査の結果に基づき作成した維持保全計画に沿い、劣化した施設・設備等を、緊急性の高い項目から、順次改修、更新を行い、施設の長寿命化を図るもの。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 老朽化した施設のうち、緊急性の高い箇所から順次改修、更新を行う。</p>	改修工事の実行件数	1件	4件	5件	6件
						【平成23年度改善点】 屋根・屋上部分の防水工事にあたり、極力、利用者へ迷惑をかけないように配慮し、特に工事の騒音等が響く作業については休館日等に対応した。	
44	図書館資料の充実	<p>【目的・効果】 多様な市民の学習意欲・知的欲求に応えるため図書・雑誌その他の図書館資料の充実を図る。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・図書館資料の整備・充実を図り、特に、子育て支援の一環として子どもの本の収集に努めた。 ・季節や行事、話題の事柄にちなんだ本等を展示し、様々な本への興味・関心を喚起するべく紹介に努めた。</p>	受入資料数(図書)	10844冊	10444冊	12235冊	10500冊
			受入資料数(雑誌)	2850冊	2807冊	2786冊	2700冊
			受入資料数(CD)	124点	88点	89点	80点
							【平成23年度改善点】 山岳コーナー等を新設し、関連する本を一箇所に集めるとともに、利用者の興味・関心を喚起するため登山用具や観光案内のパンフレット類と一緒に展示した。 各公民館図書室において定期的に本の入替えを行うとともに、図書室からの要望による本の選定を試行的に実施し、図書の充実を図めた。
45	子ども読書活動及びブックスタートの推進	<p>【目的・効果】 「秦野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが読書に親しむ機会の提供、子どもの読書環境の整備を行う。</p> <p>【平成23年度の主な取組み】 ・児童文学講座(全4回)児童へ向けて、物語文学への橋渡しをする読書ボランティアのための基礎を学ぶ ・おはなしボランティア養成講座(全1回)小さい子向けのおはなし会活動のための講座を開催 ・学校との連携のため学校図書室の連絡会に参加 ・上智短期大学と連携し、定期的に図書館で「英語のおはなし会」を開催 ・ブックスタート事業については、引き続きボランティアグループや奉仕団体等と協働で実施 ・ブックスタートを受けた方へ向けて、乳幼児を対象とした「赤ちゃんといっしょのおはなし会」を試行的に実施</p>	おはなし会等の開催回数	43回	58回	63回	60回
			ブックスタート実施率	98.0%	97.0%	97.0%	96.0%
							【平成23年度改善点】 利用者等から、赤ちゃんと一緒に参加できる事業についての要望があり、乳幼児向けのおはなし会を、平日の午前中に実施した。

所管	総合評価	内部評価			点検・評価		
		社会教育委員	図書館協議会委員	平均	要旨	ランク	
図書館	A	—	A	A	<p>施設を維持していくためには長期的な計画が必要であり、平成20年度の長寿命化調査に基づいて、維持保全計画を立てたことは評価できる。</p> <p>施設の維持・修繕計画の策定に当っては、総合計画との年次に合わせ、優先順位を付けて計画的に執行するように努められたい。</p>	A	43
図書館	A	—	A	A	<p>多様化する市民のニーズに対応するため、様々な工夫により市民が、「本」を身近なものとして利用できる取り組みは評価できる。</p> <p>図書館の蔵書スペースには限りがあるので、今後は、市民からのリクエスト分野や特異性のある分野等の優先性の検討や本の廃棄、受入スペースの確保について取り組む必要があると考える。</p>	A	44
図書館	A	—	A	A	<p>乳幼児向けのおはなし会は、評価できるので今後も充実を図って、実施すべきである。</p> <p>ブックスタートは、子どもが「本」に触れる貴重な機会になるので、継続して、実施する必要がある。また、絵本の配布については、他の自治体の動向や図書館協議会からの意見等を参考に研究されたい。</p>	A	45

第5章 学識経験者の知見

『教育行政点検・評価の教育総務関係に対する総合的評価』

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科

神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉研究科

教授 小林正稔

1 はじめに

教育（Education）にとって最も大切なことは、明確な『目標』の実現のために、継続性、連続性を維持し発展させていくかということにあると考える。秦野市の「教育の目標」は、秦野市の子ども達（児童・生徒）の健全育成であることに、異論を唱える者は皆無であると信じる。その意味から「教育委員会の点検・評価」を概観すると、実施についての意味は理解され、各担当者が評価、コメント等を記入していることは伺える。しかしながら、ルーチン・ワーク（Routine work）化の傾向も感じられ、“改善のための評価”から“評価のための評価”となっている感が否めない。点検・評価は、施策の目標に対する実績値を確認するものだけになってはならないと思考する。真の目的は、「秦野教育」の“品質”を管理し、向上し、開発していくためのものであり、現状を維持していくことも大切であるが、それ以上に、現在の情勢をきちんと把握し、今なにが必要であり、次に繋げるためには何をすべきであるかを示すことは“おとな”の責任であると考ええる。

『教育』は、子どもたちへのプレゼントである。『教育』は、俯瞰的視点で、重層的に思考し、暫時的に実施していくことが大切であることを忘れてはならないと考える。

2 教育委員会の活動状況について

平成23年度の、教育委員会の活動は、総じて「粛々と施策を実施してきた」の一言で表現できる印象を持つ。もちろん、ルーチン・ワーク（Routine work）を否定するつもりは露ほどもなく、むしろ確実にルーチン・ワーク（Routine work）をこなしてゆくことこそ、公的な役割の中では最も重要であると考えている。

しかしながら、同時により向上させていくためにはいかにすべきかという思考を忘れてはならないと考える。その意味からは、「秦野市新総合計画」及び、「はだの教育プラン」の内容に即した教育委員会の対応が十分にできているとは言い難い印象を持っている。日々の業務の中で、各教育委員は精力的に活動し、教育委員会も、秦野の子どもたちの教育に対して尽力をいただけていることについては敬意を持っているが、まだまだ『対策』的な施策が中心であり、総合的な「支援教育」の

視点に欠けているのは否めない。

一部には、いまだに「支援教育」＝「特別支援教育」との理解があるようであるが、「特別支援教育」は「支援教育」の中に包含されているが、同一ではない。すべての児童・生徒の等しく教育を受ける権利を侵害しないように、個々の児童・生徒のおかれている状況を把握し、同質の部分は集団対応で、異質の部分は個別対応で行うことにより、児童・生徒のすべての場面における「機会」の平等を目指す考え方である。

ヒューマン・サービシス (Human services) 「お互いに生物的生命と社会的生命を護りあう社会の構築」をしてくためには、こどもたちに、パートナーシップ (Partnership) ・リーダーシップ (Leadership) ・シチズンシップ (Citizenship) の獲得を支援する教育活動が重要となる。教育員委員会だけでなく、市長部局、とりわけ児童福祉関係を巻き込み、子どもたちをより健全に育成していくための積極的な提案による協働事業の開発や、市民全体で子どもたちの教育をしていく姿勢の醸成を、秦野市教育委員会として考えてゆくことは重要であると考えます。

3 学校教育部門について

教育の抱える課題は多く、“いじめ・暴力対策” “不登校対策” “情報モラル問題” 等など対策を行わなければならないものは多いが、同時に「予防」の視点から、教育委員が積極的に取り組む課題への提言が欲しいが、「自己総合評価」欄に記された内容からは、そのことがほとんど読み取れないことは悲しい。

例えば、「幼小中一貫教育の推進」は、秦野市の公共施設再配置計画において、小中学校を地域コミュニティの中核として、市民を「護る」要として位置づけられていることも踏まえた取り組みも考慮に入れるべきと考えるが、その点におけるコメントはなく、また、次世代育成地域計画における、公立「こども園」整備も進む中で、「こども園」における幼児教育への意識も感じられないことは、早急な改善が必要と考える。

また、特別支援教育関係でも、診断や教育支援等には力を入れていることは伺えるが、根本的な問題として「広汎性発達障害」とはどのようなものであるかという理解を教員に浸透させる努力は、まだまだ足りないと感じる。他都市の傾向をみると、診断部門が充実するのは良いことであるが、「広汎性発達障害」が恒常的な状況になる障害という、誤った理解が広がり、新たな差別・偏見になっている傾向も伺え、秦野市において同様な現象が起きないことを切に願っている。「広汎性発達障害」は対応の方略で事後の経過や状態が大きく変化する障害であるので、診断だけでなく、人をつけるだけでなく、きちんとしてプラン (plan) を立てて指導・支援をしていく姿勢を失わないように願う。

いじめ、不登校対策について、改善しさらに良いものにして行きたいという姿勢が伺え、嬉しく感じるが、そもそも「ソーシャルスキル研修会」「いじめ巡回相談事業」は、“対策”というよりも、教員のスキルアップを支援する目的で始まった事業であるが、すっかり初期の目的と異なったものになっているのではという疑念を感じる。児童・生徒一人ひとりを『護る』ためには、教員の知識・技能・自信の向上は大切な要件であり、教師の主観的感情での対応を減らすためにも、学外からの専門家等の教員支援をさらに充実していくことが重要と考える。“いじめ・暴力”“不登校”への対応力をつけるだけでなく、教員の不祥事防止にもつながる施策であるので早急な見直し、改善拡充を願う。

さらに、子どもたちに“自然との共生”を体験させ、感じさせ、確認させ、生命の大切さをより理解できる教育の推進にも努力いただきたい。

4 今後の取り組みに関する意見

学校が、今後コミュニティの中核になって行かなければならないことは自明の理であり、同時に子どもたちを護る砦としての役割も増大している。教育委員会をはじめ学校は、この意識を高く持ち、「秦野教育」を推進しなければならないことは、教育にたずさわる全てのものが覚知し、実践しなければならないことである。

しかしながら、複雑化する学校を取り巻く問題の数々を鑑みると、教員の専門性だけでは解決でき難い問題も多々見られる。特に、家庭、地域との連携や、協働をしなければ解決できない問題も増えていることから、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの拡充も必要になると思考する。ただ、昨今の学校現場の実情を見ると、週1日とか、週2日という単位で考えていてはとうてい問題の解決には向かわないことも現実である。学校を支援する専門家の役割を考えると、できるだけ秦野市に常駐し、秦野市内外の事情に精通していることが大切であることに異論を述べる人はいないと思う。そろそろ、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを整理・統合し、有機的に結合した機動力のある専門家チームとして活動させることも必要ではないかと考える。教育現場にとって真に必要な専門家とは特別な時に特別な対応をする人ではなく、絶えず身近で、児童・生徒・保護者・教員を支える人のはずである。学校はつつい特殊な要因の部分に目が行きがちであるが、本当に必要なことは、いつも“当たり前”のことが、当たり前に行われている”環境を創っていくことであると考え。いじめ等で悲しい結末を迎えた事件等の報道を耳にし、目にするたびに、秦野だけでは起こって欲しくないと思えるのは皆同じであると思ふ。その意味からも、“現状維持は停滞であり退行である”という考えを持ち、積極的な姿勢で。子どもたちを育くみ慈しむ教育を実践すべく、努力を怠らないでいただきたいと祈念する。

『教育行政点検・評価の生涯学習関係に対する総合的評価』

東海大学名誉教授

逢坂伸一

はじめに

青少年教育に関する事業、スポーツ振興についての事業などが首長部局に移行していることを受けて、教育委員会事業のうちの生涯学習に関する事業は、生涯学習推進のこと、公民館に関わる事業、図書館に関わる事業、文化財や関連施設に関する事業が対象となり、いわゆる生涯学習全体を俯瞰しながらの検証を行うことの難しさを感じた。

したがって、今回は、行政のなすべきこととはどのようなことであろうか、という観点を踏まえながらそれぞれの施策についての点検・評価をさせていただいた。

1 生涯学習推進事業など

・第2回親子川柳大会の開催

前年度に比べて、応募作品数が増加しているなど、成果を評価することが出来る。

学校等との協力を密にし、学習効果を探り、関連事業などを検討することによって、より一層市民のための事業になることを期待したい。

・ふるさと講座

地域の文化や歴史理解して、地域に対する愛着心を持てるような事業は、まちづくりのためにも大切なことであり、受講した人々が無事修了されることを期待したい。

現在、ふるさと博物館構想などが全国各地で実施されており、この事業がそうした広がりを持てるような新たな事業に発展することを検討することも今後の課題ではなかろうか。

・市展、文化祭などの開催

地域の人々の文化意識向上の為にも、これらの事業がより活発に実施されるべきであろう。

入場者の減少などの不安面もあるが、会場の検討なども含め、また、後継者育成のための講習会の開設などの関連事業計画なども望まれる。

2 公民館に関する事業など

公民館を生涯学習活動の拠点と位置づけ、公民館活動の充実を施策として打ち出しているが、取組み内容、施策のための経費などの改善が見られないことに疑問を感じざるを得ない。特に、開設講座数が年々増加しているにもかかわらず、今年度改善事項として、“講師謝礼の減額及びボランティア講師とし、経費節減に努めた”とあるが、地域住民の公民館活動活性化の意欲を損なうのではないかと危惧するところでもある。

また、参加者負担金の見直しなどが示唆されているが、関係機関での公民館活動に対する十分なる精査と検証を期待したい。

3 市立図書館に関する事業など

図書資料購入費などが必ずしも増加していないことが気がりではあるが、市民の学習拠点としての役割は、予想以上に果たされていると思われる。特に、市役所前コンビニエンスストアや東海大学駅前連絡所での図書受け取りサービスは特筆すべき事業であろう。

4 文化財などに関わる事業など

施策の概要などから、文化財保護行政は積極的に展開されている様子が伺えるが、内部評価でも指摘されているように、“文化財は途絶えてしまうと、完全に復元することは困難である”ことから、今後も、継続的に調査、そして啓発活動を実践していただきたい。なお、自己総合評価における、“現状の制度でも施策の目標は達成でき”という表現は、やや独善的評価であり、より前向きな、秦野市としての文化財行政としての取り組みを検討していただきたい。

5 市民活動に関する事業など

「広畑ふれあい塾」や「ふれあい通学合宿」等の事業は、本来、市民が自主的に運営していく方向での支援が大切であり、行政主導に陥らないような工夫が必要であろう。

また、現在の成功に安心することなく、市内各地域での実施を予定されていることは評価すべきであるが、それらの地域の人々が納得するような内容や運営の方法も模索すべきであると考えられる。

人々の興味関心は、ある意味では流動的であることに鑑み、成功事例をもって、同様な形態、形式を継続することが必ずしも地域文化の向上に貢献するとは限らないことも再認識したい。

まとめ（今後に向けての課題）

- ・行政が為すべき事業について

生涯学習に関する事業は、市民主導であることを前提とし、行政は出来る限り支援する立場であることを再確認したい。

- ・公設民営ということ

「公設民営」という用語がいくつかの事業で提案されているが、様々な方法のひとつであり、他の方法を模索することも怠ってはならない。

- ・前年度策定の『秦野市生涯学習推進計画』の進捗状況の公開を

計画に基づいた評価を常に行い、出来るだけ頻繁にその結果を市民に公開すべきであろう。

- ・公民館の存在意義と必要性について

公共施設の再配置計画などを踏まえた検証が続いているが、公民館施設の存在意義等をしっかりと検証し、地域にとって最適な公民館のあり方を提案すべきであろう。

- ・学校教育との更なる連携について

学校教育に限定せず、特に、子どもたちの成長発達を広く見据えている社会教育関係者も少なくないはずであり、国の施策でも、社会教育関係者との連携の強化を提言していることでもあり、本市においても、更なる連携協力されることを期待したい。

昨年度の点検・評価の際にも述べさせていただいたが、生涯学習に関する施策を評価する場合、多岐にわたり、しかも立体的に検証することが望まれるのであって、限られた範囲での評価は適切ではないと思われる。出来るならば、1965年のユネスコでのP. ラングランらの提唱した生涯学習構想（lifelong integrated learning system）をも振り返り、学校教育、社会教育を連携、統合した、地域における“総合的教育システム”の構築を目指していただければ幸いである。

おわりに

今回の点検・評価の対象である平成 23 年度は、本市まちづくりの基幹となる秦野市総合計画「HADANO2020 プラン」の初年度にあたり、教育振興の基本計画である「はだの教育プラン」をはじめ、小学校における学習指導要領の完全実施や新たな教科書の採択など、新たな計画や事業がスタートした年度となりました。

教育に関する事務の「点検・評価」は今回で 5 年次を迎え、学識経験者の知見を活用しながら、主要施策に関する担当課等の自己評価及び内部評価を踏まえた教育委員による点検評価を実施し、その結果を「教育行政点検・評価報告書」として議会に提出するとともに市ホームページ等で公表し、制度として定着しています。

毎年の点検・評価は、その結果をフィードバックし、今後の取り組みに反映させる P D C A (Plan-Do-Check-Action) サイクルの実践に結びつけることが目的であり、最も重要なこととなります。このため、昨年度の実施結果に対する反映状況を明示するとともに、主要施策の「点検評価シート」については、事業の達成度や今後の課題・問題点を自己評価の段階で精査、再確認し、評価結果に結びつくよう見直しを行いました。

学識経験者の知見において、小林正稔先生からの「“改善のための評価”から“評価のため評価”となっている感が否めない。」「施策の目標に対する実績値の確認となっている。」等のご指摘を真摯に受け止めるとともに、逢坂伸一先生からの「全国各地で実施される博物館構想」や「学校教育、社会教育を連携、統合した地域における“総合教育システムの構築”」等のご提案を貴重なご意見として、より良い教育施策の展開につなげていけばとれ考えています。

いじめ問題が大きくクローズアップされる一方で、教育委員会の存在意義が問われています。教育委員一人ひとり果たすべき役割と使命がますます大きくなっていくことを自覚し、秦野市の教育行政の推進に向けて責任を持って取り組んでまいります。

最後に、本年度も学識経験者として総合的な評価をいただきました神奈川県立保健福祉大学の小林正稔先生、東海大学の逢坂伸一先生に厚くお礼申し上げます。併せて、点検評価にご協力いただいた秦野市立幼稚園、こども園、小中学校の園校長の皆様、社会教育委員、図書館協議会委員の皆様に、心より感謝申し上げます。

平成24年8月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681
